

平成 30 年度

橋本市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

橋本市 監査委員

橋 監 委 第 19 号

令和元年 8 月 21 日

橋本市長 平木 哲朗 様

橋本市監査委員 山本 忠男

橋本市監査委員 花岡 孝治

令和元年橋本市一般会計・各特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、平成 30 年度
橋本市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、
その意見を次のとおり提出します。

平成 30 年 度

橋本市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見
(公営企業会計を除く)

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1.	決算の総括	2
(1)	歳入歳出決算の状況	2
(2)	性質別決算状況	3
2.	一般会計	4
(1)	概況	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	18
3.	特別会計	24
4.	財産に関する調書	42
5.	むすび	44
平成30年度	各会計決算審査資料	51

- (注) 1. 資料中の比率は、原則として小数点第3位で四捨五入を行っている。また、それ以外の比率は、原則として小数点第3位で切り捨てを行っている。
2. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入を行っている。そのため、合計と内訳が一致しない場合がある。

平成 30 年度橋本市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1. 一般会計及び特別会計

- 平成 30 年度 橋本市一般会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 橋本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 橋本市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 橋本市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 橋本市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 橋本市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 橋本市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 橋本市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 橋本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 橋本市指定訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 橋本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 決算付属書類

平成 30 年度橋本市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 5 日から令和元年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

1. 一般会計及び各特別会計については、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について証書類並びに各関係諸帳簿と照合し、内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて審査した。
2. 基金については、関係諸帳簿などと照合して計数の正否を点検するとともに、その内容及び事務処理状況について審査した。

第 4 審査の結果

1. 平成 30 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び付属書類の計数は正確であり、適正に処理されているものと認めた。
2. 基金の調書の計数は正確に表示されており、適正であると認めた。

第5 審査の概要

1. 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

平成30年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

総計（一般会計＋特別会計）決算状況

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
歳 入	一 般 会 計	25,622,029,053	26,870,812,629	△ 1,248,783,576	△ 4.65
	特 別 会 計	18,025,863,183	19,747,874,267	△ 1,722,011,084	△ 8.72
	総 計	43,647,892,236	46,618,686,896	△ 2,970,794,660	△ 6.37
歳 出	一 般 会 計	24,973,993,892	26,495,368,449	△ 1,521,374,557	△ 5.74
	特 別 会 計	17,481,675,896	19,109,402,232	△ 1,627,726,336	△ 8.52
	総 計	42,455,669,788	45,604,770,681	△ 3,149,100,893	△ 6.91
歳入歳出 差引額	一 般 会 計	648,035,161	375,444,180	272,590,981	72.60
	特 別 会 計	544,187,287	638,472,035	△ 94,284,748	△ 14.77
	総 計	1,192,222,448	1,013,916,215	178,306,233	17.59
翌年度 繰越 財源額	一 般 会 計	64,058,000	79,401,000	△ 15,343,000	△ 19.32
	特 別 会 計	457,000	2,380,000	△ 1,923,000	△ 80.80
	総 計	64,515,000	81,781,000	△ 17,266,000	△ 21.11
実質 収支額	一 般 会 計	583,977,161	296,043,190	287,933,971	97.26
	特 別 会 計	543,730,287	636,092,035	△ 92,361,748	△ 14.52
	総 計	1,127,707,448	932,135,225	195,572,223	20.98
単年度 収支額	一 般 会 計	287,933,971	△ 72,200,118	360,134,089	△ 498.80
	特 別 会 計	△ 92,361,748	74,477,499	△ 166,839,247	△ 224.01
	総 計	195,572,223	2,277,381	193,294,842	8,487.59

一般会計及び10特別会計の決算総額は、歳入総額43,647,892千円、歳出総額42,455,670千円となり、歳入歳出差引額(形式収支額)1,192,222千円から翌年度繰越財源額64,515千円を差し引いた実質収支額は1,127,707千円の黒字となっている。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は195,572千円の黒字となっている。

また、本年度決算総額を前年度と比較すると、歳入で2,970,795千円(6.37%)、歳出で3,149,101千円(6.91%)いずれも減少している。

(2) 性質別決算状況

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度 増減額
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
義務的経費	人件費 (a)	4,124,239	16.47	4,096,145	15.31	28,094
	扶助費	4,937,611	19.72	5,002,136	18.70	△ 64,525
	公債費	3,817,380	15.24	3,895,923	14.56	△ 78,543
	義務的経費計	12,879,230	51.43	12,994,204	48.57	△ 114,974
經常的経費	物件費	3,917,413	15.64	4,021,970	15.03	△ 104,557
	維持補修費	168,109	0.67	193,826	0.72	△ 25,717
	補助費等	2,939,955	11.74	3,028,277	11.32	△ 88,322
	經常的経費計	7,025,477	28.06	7,244,073	27.08	△ 218,596
その他経費	積立金	200,189	0.80	256,163	0.96	△ 55,974
	投資及び出資金・貸付金	50,511	0.20	51,363	0.19	△ 852
	繰出金	3,267,376	13.05	3,597,208	13.45	△ 329,832
	その他経費計	3,518,076	14.05	3,904,734	14.60	△ 386,658
投資的経費	普通建設事業費	1,179,537	4.71	2,456,112	9.18	△ 1,276,575
	(うち単独事業費)	636,093	2.54	1,306,970	4.89	△ 670,877
	災害復旧事業費	438,588	1.75	154,270	0.58	284,318
	投資的経費計	1,618,125	6.46	2,610,382	9.76	△ 992,257
	(うち人件費) (b)	17,168	0.07	35,280	0.13	△ 18,112
歳出	合 計	25,040,908	100.00	26,753,393	100.00	△ 1,712,485
	(うち人件費) (a)+(b)	4,141,407	16.54	4,131,425	15.44	9,982

*普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・墓園事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計を合算したものである。

義務的経費については、人件費で退職者数の増加による増加があったが、公債費、扶助費の減少により減少している。

投資的経費については、普通建設事業費で(仮称)橋本市学校給食センター建設工事費の減等で減少、災害復旧事業費で、平成29年度発生 of 台風21号の繰越事業により増加している。

繰出金は、後期高齢者医療特別会計で増額があったが、公共下水道事業が資本費平準化債を発行したことにより、公共下水道事業特別会計で前年度比約322,000千円減少している。

2. 一般会計

(1) 概況

一般会計における本年度及び前年度の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	27,855,054,000	28,785,629,000	△ 930,575,000	△ 3.23
歳 入 総 額	25,622,029,053	26,870,812,629	△ 1,248,783,576	△ 4.65
歳 出 総 額	24,973,993,892	26,495,368,449	△ 1,521,374,557	△ 5.74
歳入歳出差引額	648,035,161	375,444,180	272,590,981	72.60
翌年度繰越財源額	64,058,000	79,401,000	△ 15,343,000	△ 19.32
実 質 収 支 額	583,977,161	296,043,180	287,933,981	97.26
単 年 度 収 支 額	287,933,981	145,674,998	142,258,983	97.66

決算額は、歳入総額25,622,029千円、歳出総額24,973,994千円となり、歳入歳出差引額(形式収支額)648,035千円から翌年度繰越財源額64,058千円を差し引いた実質収支額は、583,977千円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、287,934千円の黒字となっている。また、実質収支額のうち、300,000千円は地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ積み立てられている。

予算の執行状況は、歳入では予算現額に対し収入率91.98%、歳出では予算現額に対し89.66%の執行率で、前年度と比較すると、歳入で1,248,784千円(4.65%)、歳出で1,521,375千円(5.74%)いずれも減少している。

(2) 歳入

ア 概況

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定	
平成30年度	27,855,054,000	25,986,174,908	25,622,029,053	37,092,056	327,053,799	98.60	
平成29年度	28,785,629,000	27,266,947,624	26,870,812,629	22,572,906	373,562,089	98.55	
対前年度	増減	△ 930,575,000	△ 1,280,772,716	△ 1,248,783,576	14,519,150	△ 46,508,290	0.05 ポイント
	増減率	△ 3.23	△ 4.70	△ 4.65	64.32	△ 12.45	—

歳入の決算額は、前年度に比べ、1,248,784千円(4.65%)減少している。

イ 歳入性質別決算額（自主財源・依存財源）

自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 款 別		平成30年度		平成29年度		対前年度増減額
		金額	構成比率	金額	構成比率	
自主財源	市 税	6,877,490,120	26.84	6,912,832,068	25.73	△ 35,341,948
	分担金及び負担金	318,544,574	1.24	306,211,899	1.14	12,332,675
	使用料及び手数料	371,171,693	1.45	371,202,917	1.38	△ 31,224
	財 産 収 入	31,489,690	0.12	102,956,133	0.38	△ 71,466,443
	寄 附 金	164,488,082	0.64	148,397,089	0.55	16,090,993
	繰 入 金	307,178,041	1.20	606,938,178	2.26	△ 299,760,137
	繰 越 金	215,444,180	0.84	197,430,298	0.73	18,013,882
	諸 収 入	627,491,457	2.45	730,510,599	2.72	△ 103,019,142
	小 計	8,913,297,837	34.79	9,376,479,181	34.89	△ 463,181,344
依存財源	地 方 譲 与 税	235,577,000	0.92	232,422,000	0.86	3,155,000
	利子割交付金	24,718,000	0.10	25,275,000	0.09	△ 557,000
	配当割交付金	43,337,000	0.17	55,891,000	0.21	△ 12,554,000
	株式等譲渡所得割交付金	35,988,000	0.14	54,317,000	0.20	△ 18,329,000
	地方消費税交付金	1,080,449,000	4.22	1,018,413,000	3.79	62,036,000
	ゴルフ場利用税交付金	22,292,042	0.09	23,072,472	0.09	△ 780,430
	自動車取得税交付金	73,501,000	0.29	72,501,000	0.27	1,000,000
	地方特例交付金	39,080,000	0.15	34,871,000	0.13	4,209,000
	地 方 交 付 税	8,323,614,000	32.49	8,387,352,000	31.21	△ 63,738,000
	交通安全対策特別交付金	4,005,000	0.02	4,777,000	0.02	△ 772,000
	国 庫 支 出 金	2,935,314,991	11.46	3,094,347,297	11.52	△ 159,032,306
	県 支 出 金	1,988,822,183	7.76	1,757,846,679	6.54	230,975,504
	市 債	1,902,033,000	7.42	2,733,248,000	10.17	△ 831,215,000
小 計	16,708,731,216	65.21	17,494,333,448	65.11	△ 785,602,232	
合 計	25,622,029,053	100.00	26,870,812,629	100.00	△ 1,248,783,576	

※ 自主財源と依存財源

自主財源…市税や使用料など自主的に収入する財源

依存財源…交付税など国・県から交付される財源

① 自主財源

自主財源は8,913,298千円で、前年度に比べ463,181千円減少している。これは主に、繰入金で299,760千円減少したためである。

自主財源比率は34.79%で、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

○自主財源の主なもの

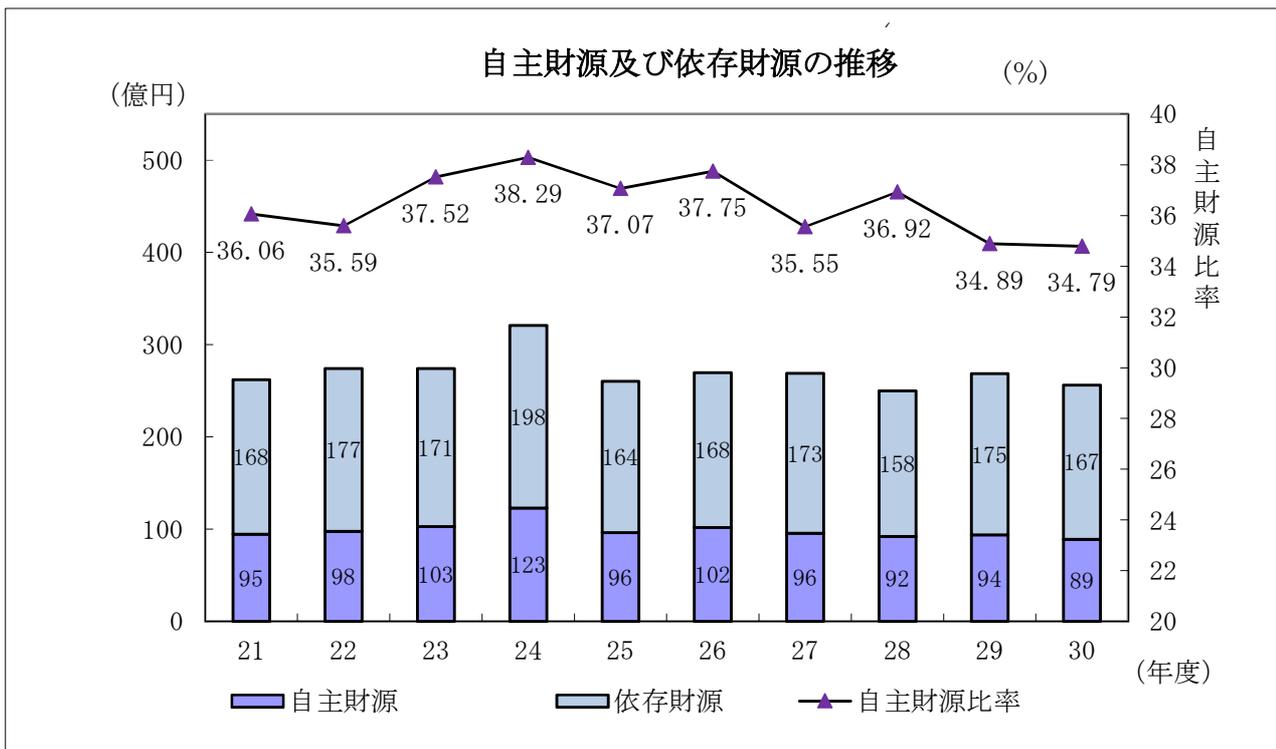
市税…	687,749	千円	(歳入総額に占める構成比	26.84 %)
諸収入…	627,491	千円	(歳入総額に占める構成比	2.45 %)
使用料及び手数料…	371,172	千円	(歳入総額に占める構成比	1.45 %)
分担金及び負担金…	318,545	千円	(歳入総額に占める構成比	1.24 %)
繰入金…	307,178	千円	(歳入総額に占める構成比	1.20 %)

② 依存財源

依存財源は16,708,731千円で、前年度に比べ785,602千円減少している。これは主に、市債で831,215千円、国庫支出金で159,032千円、地方交付税で63,738千円減少したためである。

○依存財源の主なもの

地方交付税…	8,323,614	千円	(歳入総額に占める構成比	32.49 %)
国庫支出金…	2,935,315	千円	(歳入総額に占める構成比	11.46 %)
県支出金…	1,988,822	千円	(歳入総額に占める構成比	7.76 %)
市債…	1,902,033	千円	(歳入総額に占める構成比	7.42 %)
地方消費税交付金…	1,080,449	千円	(歳入総額に占める構成比	4.22 %)



ウ 款別決算状況

第1款 市税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定	
平成30年度	6,801,073,000	7,174,174,138	6,877,490,120	27,606,326	269,077,692	95.86	
平成29年度	6,829,193,000	7,235,739,686	6,912,832,068	18,821,084	304,086,534	95.54	
対前 年度	増減	△ 28,120,000	△ 61,565,548	△ 35,341,948	8,785,242	△ 35,008,842	0.32 ポイント
	増減率	△ 0.41	△ 0.85	△ 0.51	46.68	△ 11.51	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む 30年度156,104円 29年度461,056円

収入済額は前年度に比べ、35,342千円(0.51%)減少している。

調定額で61,566千円(0.85%)減少し、収入率においては0.32ポイント上昇、収入未済額は、35,009千円(11.51%)減少している。

不納欠損額は、27,606千円で前年に比べ8,785千円(46.68%)増加している。

市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度 増減額 (千円)
	調定額	収入済額	収入率 対調定	調定額	収入済額	収入率 対調定	
市 民 税	3,197,835,024	3,142,259,689	98.26	3,196,224,549	3,134,954,487	98.08	7,305
固 定 資 産 税	2,991,520,689	2,789,534,993	93.25	3,040,232,795	2,819,818,304	92.75	△ 30,283
軽 自 動 車 税	205,865,719	194,852,796	94.65	200,091,063	189,679,194	94.80	5,174
市 た ば こ 税	368,902,828	368,902,828	100.00	378,672,613	378,672,613	100.00	△ 9,770
入 湯 税	1,249,650	1,249,650	100.00	1,271,700	1,271,700	100.00	△ 22
都 市 計 画 税	408,800,228	380,690,164	93.12	419,246,966	388,435,770	92.65	△ 7,746
合 計	7,174,174,138	6,877,490,120	95.86	7,235,739,686	6,912,832,068	95.54	△ 35,342

固定資産税の減少のため、市税収入は35,342千円の減となっている。また、たばこ税は平成29年度は4月1日の1回、平成30年度は4月1日・10月1日の2回改定があった。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方揮発油 譲与税	68,019,000	68,019,000	68,019,000	100.00	67,347,000	672,000
自動車重量 譲与税	167,558,000	167,558,000	167,558,000	100.00	165,075,000	2,483,000
合 計	235,577,000	235,577,000	235,577,000	100.00	232,422,000	3,155,000

決算額は前年度に比べ、3,155千円(1.36%)増加している。

自動車重量譲与税は、道路延長・面積の増に伴い増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
利子割交付金	24,718,000	24,718,000	24,718,000	100.00	25,275,000	△ 557,000

決算額は前年度に比べ、557千円(2.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
配当割交付金	43,337,000	43,337,000	43,337,000	100.00	55,891,000	△ 12,554,000

決算額は前年度に比べ、12,554千円(22.46%)減少している。

交付基準額の減に伴い減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
株式等譲渡 所得割交付金	35,988,000	35,988,000	35,988,000	100.00	54,317,000	△ 18,329,000

決算額は前年度に比べ、18,329千円(33.74%)減少している。

交付基準額の減に伴い減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方消費税 交付金	1,080,449,000	1,080,449,000	1,080,449,000	100.00	1,018,413,000	62,036,000

決算額は前年度に比べ、62,036千円(6.09%)増加している。

交付基準額の増に伴い増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
ゴルフ場 利用税交付金	22,292,000	22,292,042	22,292,042	100.00	23,072,472	△780,430

決算額は前年度に比べ、780千円(3.38%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
自動車取得 税交付金	73,501,000	73,501,000	73,501,000	100.00	72,501,000	1,000,000

決算額は前年度に比べ、1,000千円(1.38%)増加している。

交付基準額の増に伴い増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方特例 交付金	39,080,000	39,080,000	39,080,000	100.00	34,871,000	4,209,000

決算額は前年度に比べ、4,209千円(12.07%)増加している。

交付基準額の増に伴い増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方交付税	8,323,614,000	8,323,614,000	8,323,614,000	100.00	8,387,352,000	△ 63,738,000

決算額は前年度に比べ、63,738千円(0.76%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
交通安全対策 特別交付金	4,005,000	4,005,000	4,005,000	100.00	4,777,000	△ 772,000

決算額は前年度に比べ、772千円(16.16%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
分 担 金	14,888,000	7,583,120	7,583,120	100.00	7,520,741	62,379
農林水産業費	6,872,000	2,534,628	2,534,628	100.00	4,726,254	△ 2,191,626
土木費	1,612,000	1,273,500	1,273,500	100.00	290,000	983,500
災害復旧費	6,404,000	3,774,992	3,774,992	100.00	2,504,487	1,270,505
負 担 金	304,425,000	325,994,924	310,961,454	95.39	298,691,158	12,270,296
民生費	302,128,000	323,721,874	308,688,404	95.36	296,663,938	12,024,466
衛生費	659,000	578,550	578,550	100.00	269,580	308,970
教育費	1,638,000	1,694,500	1,694,500	100.00	1,757,640	△ 63,140
合 計	319,313,000	333,578,044	318,544,574	95.49	306,211,899	12,332,675

決算額は前年度に比べ、12,333千円(4.03%)増加している。

不納欠損額	1,236,700
-------	-----------

なお、分担金及び負担金の不納欠損額は、養護老人ホーム被措置者負担金1,236,700円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	平成30年度				29年度	対前年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定	収入済額	増減額
使用料	247,354,000	295,002,105	255,943,834	86.76	259,080,424	△ 3,136,590
総務	184,000	206,008	206,008	100.00	192,530	13,478
民生	11,758,000	12,159,535	12,137,435	99.82	14,119,100	△ 1,981,665
衛生	40,379,000	43,742,110	43,742,110	100.00	43,479,480	262,630
農林水産業	14,977,000	14,546,314	14,546,314	100.00	15,039,516	△ 493,202
土木	130,759,000	175,192,508	136,193,537	77.74	138,713,105	△ 2,519,568
消防	572,000	507,802	507,802	100.00	543,482	△ 35,680
教育	48,725,000	48,647,828	48,610,628	99.92	46,993,211	1,617,417
手数料	108,766,000	115,227,359	115,227,859	100.00	112,122,493	3,105,366
総務	21,888,000	25,899,039	25,899,539	100.00	26,751,133	△ 851,594
民生	1,000	4,000	4,000	100.00	2,000	2,000
衛生	85,398,000	86,854,780	86,854,780	100.00	83,553,070	3,301,710
農林水産業	159,000	420,400	420,400	100.00	349,600	70,800
土木	377,000	767,790	767,790	100.00	765,640	2,150
消防	943,000	1,281,350	1,281,350	100.00	701,050	580,300
合計	356,120,000	410,229,464	371,171,693	90.48	371,202,917	△ 31,224

(注) 収入済額には還付未済額を含む 30年度0円 29年度800円

不納欠損額	7,472,770
-------	-----------

決算額は前年度に比べ、31千円(0.01%)減少している。

使用料のうち増加したものに、教育使用料の体育施設使用料の増、衛生使用料の斎場使用料の増があるが、土木使用料の住宅使用料、民生使用料の保健福祉センター使用料で前年度より減少していること等より、使用料は減少している。

手数料は、雑入の収入としていた繊維くず産廃塵芥処理手数料を手数料収入に変更したことによる増、依頼収集の塵芥処理手数料の増で増加となっている。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料7,472,770円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度	対前年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定	収入済額	増減額
国庫負担金	2,657,630,000	2,320,156,141	2,320,156,141	100.00	2,332,721,328	△ 12,565,187
民生費	2,138,545,000	2,136,570,398	2,136,570,398	100.00	2,318,296,998	△ 181,726,600
衛生費	1,758,000	1,054,800	1,054,800	100.00	1,758,000	△ 703,200
災害復旧費	517,327,000	182,530,943	182,530,943	100.00	12,666,330	169,864,613
国庫補助金	781,551,000	574,644,381	574,644,381	100.00	732,401,682	△ 157,757,301
総務費	44,287,000	36,123,515	36,123,515	100.00	41,615,493	△ 5,491,978
民生費	415,615,000	401,966,878	401,966,878	100.00	307,046,000	94,920,878
衛生費	12,859,000	12,187,000	12,187,000	100.00	10,318,000	1,869,000
土木費	85,891,000	80,188,300	80,188,300	100.00	110,591,217	△ 30,402,917
教育費	222,899,000	44,178,688	44,178,688	100.00	256,282,972	△ 212,104,284
農林水産費	0	0	0	-	6,548,000	△ 6,548,000
委託金	40,338,000	40,514,469	40,514,469	100.00	29,224,287	11,290,182
総務費	16,176,000	16,056,911	16,056,911	100.00	170,145	15,886,766
民生費	16,116,000	16,410,864	16,410,864	100.00	19,776,609	△ 3,365,745
消防費	8,046,000	8,046,694	8,046,694	100.00	9,277,533	△ 1,230,839
合 計	3,479,519,000	2,935,314,991	2,935,314,991	100.00	3,094,347,297	△ 159,032,306

決算額は前年度に比べ、159,032千円(5.14%)減少している。

(仮称)橋本市学校給食センター建設に係る学校給食施設整備事業補助金等の減により減少した。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度	対前年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定	収入済額	増減額
県 負 担 金	1,032,366,000	1,032,572,517	1,032,572,517	100.00	1,000,631,551	31,940,966
民生費	1,031,487,000	1,031,803,814	1,031,803,814	100.00	999,752,551	32,051,263
衛生費	879,000	703,200	703,200	100.00	879,000	△ 175,800
消防費	0	65,503	65,503	100.00	0	65,503
県 補 助 金	835,707,000	739,375,343	739,375,343	100.00	556,008,878	183,366,465
総務費	5,422,000	7,128,597	7,128,597	100.00	6,508,076	620,521
民生費	458,384,000	449,079,140	449,079,140	100.00	299,471,085	149,608,055
衛生費	20,097,000	19,571,000	19,571,000	100.00	17,997,000	1,574,000
農林水産業費	199,056,000	155,056,502	155,056,502	100.00	135,968,960	19,087,542
商工費	75,123,000	45,354,269	45,354,269	100.00	63,024,826	△ 17,670,557
土木費	9,543,000	9,318,000	9,318,000	100.00	9,455,284	△ 137,284
教育費	15,357,000	13,882,838	13,882,838	100.00	10,553,112	3,329,726
災害復旧費	52,725,000	39,984,997	39,984,997	100.00	13,030,535	26,954,462
委 託 金	236,081,000	216,874,323	216,874,323	100.00	201,206,250	15,668,073
総務費	152,459,000	138,032,250	138,032,250	100.00	130,498,810	7,533,440
教育費	70,741,000	70,657,101	70,657,101	100.00	70,692,240	△ 35,139
民生費	12,881,000	8,184,972	8,184,972	100.00	15,200	8,169,772
合 計	2,104,154,000	1,988,822,183	1,988,822,183	100.00	1,757,846,679	230,975,504

決算額は前年度に比べ、230,976千円(13.14%)増加している。

(仮称)学文路こども園整備に係る子育て支援特別対策事業費補助金と認定こども園施設補助金の増、障害者自立支援給付費負担金の増、農地農業用施設災害復旧事業費補助金の増、ため池緊急防災対策調査委託に係る農村地域防災減災事業費補助金の増等により増加している。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度	対前年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定	収入済額	増減額
財産運用収入	24,719,000	25,020,795	24,897,395	99.51	24,842,687	54,708
財産貸付収入	20,868,000	21,112,002	20,988,602	99.42	20,877,685	110,917
利子及び配当金	3,851,000	3,908,793	3,908,793	100.00	3,965,002	△ 56,209
財産売払収入	2,520,000	6,592,295	6,592,295	100.00	78,113,446	△ 71,521,151
不動産売払収入	1,734,000	4,314,047	4,314,047	100.00	73,299,206	△ 68,985,159
物品売払収入	242,000	864,248	864,248	100.00	30,240	834,008
債権売払収入	544,000	1,414,000	1,414,000	100.00	4,784,000	△ 3,370,000
合 計	27,239,000	31,613,090	31,489,690	99.61	102,956,133	△ 71,466,443

決算額は前年度に比べ、71,466千円(69.41%)減少している。

企業誘致用用地売払収入の減、普通財産売払収入等の減により減少している。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度	対前年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定	収入済額	増減額
寄 附 金	152,383,000	164,488,082	164,488,082	100.00	148,397,089	16,090,993
一般	152,382,000	164,488,082	164,488,082	100.00	147,367,089	17,120,993
民生費	1,000	0	0	-	30,000	△ 30,000
教育費	0	0	0	-	1,000,000	△ 1,000,000

決算額は前年度に比べ、16,091千円(10.84%)増加している。

ふるさと橋本応援寄附金が10,360件、146,472千円と 前年度8,240件135,192千円から2,120件11,280千円の増となり、増加している。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度	対前年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定	収入済額	増減額
特別会計 繰入金	102,287,000	100,929,713	100,929,713	100.00	77,741,851	23,187,862
国民健康保険	5,035,000	5,034,942	5,034,942	100.00	5,234,624	△ 199,682
住宅新築資金等 貸付事業	0	0	0	-	1,006,000	△ 1,006,000
駐車場事業	399,000	381,000	381,000	100.00	0	381,000
介護保険	95,421,000	95,420,263	95,420,263	100.00	68,598,986	26,821,277
後期高齢者医療	1,000	0	0	-	2,902,241	△ 2,902,241
財産区繰入金	1,431,000	93,508	93,508	100.00	0	93,508
基金繰入金	392,466,000	206,248,328	206,248,328	100.00	529,196,327	△ 322,947,999
財政調整	154,235,000	0	0	-	200,000,000	△ 200,000,000
地域づくり	0	0	0	-	0	0
ふるさと応援	138,719,000	138,719,000	138,719,000	100.00	145,517,000	△ 6,798,000
企業誘致対策	71,032,000	40,869,969	40,869,969	100.00	73,903,349	△ 33,033,380
公共施設等管理	5,226,000	5,226,000	5,226,000	100.00	5,166,000	60,000
教育	2,489,000	668,359	668,359	100.00	172,843	495,516
産業振興	16,765,000	16,765,000	16,765,000	100.00	21,830,000	△ 5,065,000
公営住宅	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.00	4,000,000	0
紀伊丹生川ダム 地域振興	0	0	0	-	38,417,655	△ 38,417,655
前畑秀子顕彰	0	0	0	-	189,480	△ 189,480
地域開発整備	0	0	0	-	40,000,000	△ 40,000,000
合 計	494,753,000	307,178,041	307,178,041	100.00	606,938,178	△ 299,760,137

決算額は前年度に比べ、299,760千円(49.39%)減少している。

財政調整基金繰入金の減、地域開発整備基金繰入金の減、旧紀伊丹生川ダム地域振興基金繰入金等の減により減少している。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
繰越金	215,444,000	215,444,180	215,444,180	100.00	197,430,298	18,013,882

決算額は前年度に比べ、18,014千円(9.12%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
延滞金・加算金 及び過料	21,193,000	25,570,447	25,575,447	100.02	31,255,466	△ 5,680,019
市預金利子	250,000	555,676	555,676	100.00	287,941	267,735
貸付金元利収入	962,000	2,663,212	531,642	19.96	812,108	△ 280,466
受託事業収入	41,772,000	49,936,448	49,936,448	100.00	44,281,946	5,654,502
雑 入	554,685,000	562,012,870	550,892,244	98.02	653,873,138	△ 102,980,894
合 計	618,862,000	640,738,653	627,491,457	97.93	730,510,599	△ 103,019,142

(注) 収入済額には還付未済額を含む 30年度5,000円 29年度9,088円

不納欠損額	776,260
-------	---------

決算額は前年度に比べ、103,019千円(14.1%)減少している。

あやの台北部用地造成事業に係る南海からの工場等用地取得造成事業負担金の減、準要保護児童の給食費免除による学校給食費徴収金の減等で減少となっている。

なお、諸収入の不納欠損額は776,260円となっている。内訳は、学校給食費徴収金776,260円である。

第21款 市債

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
市 債	3,403,633,000	1,902,033,000	1,902,033,000	100.00	2,733,248,000	△ 831,215,000
総務債	45,200,000	42,900,000	42,900,000	100.00	5,800,000	37,100,000
民生債	206,800,000	161,200,000	161,200,000	100.00	41,200,000	120,000,000
衛生債	144,700,000	60,000,000	60,000,000	100.00	59,700,000	300,000
農林水産業債	35,500,000	29,000,000	29,000,000	100.00	49,800,000	△ 20,800,000
土木債	134,100,000	118,300,000	118,300,000	100.00	119,500,000	△ 1,200,000
消防債	149,800,000	146,600,000	146,600,000	100.00	41,100,000	105,500,000
教育債	1,360,100,000	256,200,000	256,200,000	100.00	1,360,700,000	△ 1,104,500,000
臨時財政 対策債	920,633,000	920,633,000	920,633,000	100.00	986,148,000	△ 65,515,000
災害復旧債	406,800,000	167,200,000	167,200,000	100.00	69,300,000	97,900,000

決算額は前年度に比べ、831,215千円(30.41%)減少している。

(仮称)橋本市学校給食センター建設に係る教育債(公共施設最適化事業債)などの減により減少している。

(3) 歳出

ア 概況

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		27,855,054,000	24,973,993,892	1,651,026,000	1,230,034,108	89.66
平成29年度		28,785,629,000	26,495,368,449	1,272,439,000	1,017,821,551	92.04
対前年度	増減	△ 930,575,000	△ 1,521,374,557	378,587,000	212,212,557	△ 2.38 ポイント
	増減率	△ 3.23	△ 5.74	29.75	20.85	—

歳出の決算額は前年度に比べ、1,521,375千円(5.74%)減少している。

予算現額で930,575千円(3.23%)減少し、翌年度繰越額では378,587千円(29.75%)増加している。また、不用額は1,230,034千円と前年度に比べ212,213千円(20.85%)増加している。なお、予算執行率は89.66%である。

増加したものは、議会費、民生費、労働費、消防費、災害復旧費である。

一方、減少したものは、総務費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、公債費である。

イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
議 会 費	267,130,000	263,337,667	0	3,792,333	98.58	238,586,517	24,751,150

決算額は前年度に比べ、24,751千円(10.37%)増加している。

これは、議会会議システム23,486千円の購入による増である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
総務管理費	1,834,309,000	1,779,588,608	0	54,720,392	97.02	1,747,238,898	32,349,710
人権対策費	13,961,000	13,109,220	0	851,780	93.90	13,920,000	△ 810,780
徴税費	236,619,000	231,977,775	0	4,641,225	98.04	259,903,099	△ 27,925,324
戸籍住民基本台帳費	93,106,000	90,240,875	0	2,865,125	96.92	106,289,462	△ 16,048,587
選挙費	88,981,000	64,598,551	0	24,382,449	72.60	60,779,096	3,819,455
統計調査費	13,342,000	13,298,537	0	43,463	99.67	11,982,623	1,315,914
監査委員費	21,845,000	21,716,139	0	128,861	99.41	15,990,666	5,725,473
市民会館費	15,705,000	15,427,884	0	277,116	98.24	16,587,593	△ 1,159,709
合計	2,317,868,000	2,229,957,589	0	87,910,411	96.21	2,232,691,437	△ 2,733,848

決算額は前年度に比べ、2,734千円(0.12%)減少している。

総務管理費は、仮想基盤更改構築委託料で減となったが、退職者増による退職手当等により増加した。一方、戸籍住民基本台帳費、徴税費は、戸籍総合システム構築委託料の減、固定資産評価関連業務委託料等の減によりそれぞれ減少し、総務費は、総額で減少している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
社会福祉費	5,025,707,000	4,938,495,704	0	87,211,296	98.26	5,019,416,248	△ 80,920,544
児童福祉費	4,214,113,000	4,077,514,527	7,000,000	129,598,473	96.76	3,809,669,232	267,845,295
生活保護費	804,863,000	730,375,658	0	74,487,342	90.75	766,280,258	△ 35,904,600
災害救助費	31,000	30,000	0	1,000	96.77	1,810,000	△ 1,780,000
合計	10,044,714,000	9,746,415,889	7,000,000	291,298,111	97.03	9,597,175,738	149,240,151

決算額は前年度に比べ、149,240千円(1.56%)増加している。

児童福祉費が、(仮称)学文路こども園施設整備費補助金やあやの台地区学童保育所建設工事費等のため増加し、民生費総額も増加している。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
保健衛生費	616,901,000	557,378,917	0	59,522,083	90.35	574,867,342	△ 17,488,425
清掃費	1,299,868,000	1,282,288,324	0	17,579,676	98.65	1,303,332,453	△ 21,044,129
上水道整備費	146,709,000	63,916,553	79,100,000	3,692,447	43.57	67,108,816	△ 3,192,263
病院費	757,919,000	757,918,064	0	936	100.00	804,307,118	△ 46,389,054
合計	2,821,397,000	2,661,501,858	79,100,000	80,795,142	94.33	2,749,615,729	△ 88,113,871

決算額は前年度に比べ、88,114千円(3.2%)減少している。

保健衛生費は、検診委託料の減、清掃費は、橋本伊都衛生施設組合負担金の減、上水道整備費は、一般会計出資金等の減、病院費は、病院事業会計繰出金の減があり減少している。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
労働諸費	1,386,000	1,161,730	0	224,270	83.82	311,129	850,601

決算額は前年度に比べ、851千円(273.39%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
農業費	650,899,000	559,711,145	57,017,000	34,170,855	85.99	575,664,424	△ 15,953,279
林業費	17,307,000	16,331,500	0	975,500	94.36	20,677,782	△ 4,346,282
合計	668,206,000	576,042,645	57,017,000	35,146,355	86.21	596,342,206	△ 20,299,561

決算額は前年度に比べ、20,300千円(3.4%)減少している。

農業費は、広域農業建設事業負担金の減、地籍調査事業委託料の減、農業集落排水事業特別会計への繰出金等の減により減少、また、林業費は、林道改良工事費等の減により減少している。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
商 工 費	604,642,000	492,149,745	89,933,000	22,559,255	81.40	611,864,529	△ 119,714,784

決算額は前年度に比べ、119,715千円(19.57%)減少している。

平成29年度～平成30年度の事業（仮称）あやの台北部用地開発関連事業委託の平成30年度事業を平成31年度に繰越したため、委託料等が減になっている。なお、翌年度繰越額は89,933千円となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
土 木 管 理 費	12,879,000	12,026,865	0	852,135	93.38	14,738,200	△ 2,711,335
道 路 橋 梁 費	439,937,000	401,390,017	19,736,000	18,810,983	91.24	521,196,521	△ 119,806,504
河 川 費	4,745,000	4,523,143	0	221,857	95.32	10,520,474	△ 5,997,331
都 市 計 画 費	1,068,256,000	999,363,529	0	68,892,471	93.55	1,339,199,610	△ 339,836,081
住 宅 費	174,132,000	156,994,137	8,821,000	8,316,863	90.16	175,707,429	△ 18,713,292
合 計	1,699,949,000	1,574,297,691	28,557,000	97,094,309	92.61	2,061,362,234	△ 487,064,543

決算額は前年度に比べ、487,065千円(23.63%)減少している。

道路橋梁費で、橋梁修繕工事費、市道南宿線改良工事費等の減、また、都市計画費で、都市再生整備計画事業、土地区画整備事業特別会計への繰出金、公共下水道事業特別会計への繰出金等の減があったため、土木費は減少している。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
消 防 費	1,065,430,000	1,048,032,889	0	17,397,111	98.37	916,325,827	131,707,062

決算額は前年度に比べ、131,707千円(14.37%)増加している。

高齢化に伴う救急出動の増加に対応するための高規格救急車購入、河川の氾濫に備えるための排水ポンプ車の購入、消防団車両の計画的更新による小型動力ポンプ付全自動掲載車、小型動力ポンプ付掲載車の購入、岸上消防団納庫の新築工事費等で増加した。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
教育総務費	414,514,000	405,114,759	0	9,399,241	97.73	384,383,252	20,731,507
小学校費	1,191,869,000	350,925,440	798,518,000	42,425,560	29.44	421,292,819	△ 70,367,379
中学校費	420,964,000	120,404,313	278,642,000	21,917,687	28.60	125,106,988	△ 4,702,675
幼稚園費	143,544,000	131,179,763	8,957,000	3,407,237	91.39	134,618,540	△ 3,438,777
社会教育費	626,296,000	454,753,737	153,562,000	17,980,263	72.61	411,898,097	42,855,640
保健体育費	795,490,000	765,131,295	0	30,358,705	96.18	2,083,247,242	△ 1,318,115,947
合 計	3,592,677,000	2,227,509,307	1,239,679,000	125,488,693	62.00	3,560,546,938	△ 1,333,037,631

決算額は前年度に比べ、1,333,038千円(37.44%)減少している。

小学校費は、学文路小学校・応其小学校大規模改造建設工事費減により減少している。社会教育費では、学文路公民館新築工事費等の増のため増加している。保健体育費は、29年度施行の(仮称)橋本市学校給食センター建設工事費の減により大きく減少し、教育費は総額で減少している。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
農林水産施設 災害復旧費	123,316,000	57,793,904	20,340,000	45,182,096	46.87	25,833,539	31,960,365
公共土木施設 災害復旧費	749,921,000	236,400,940	128,084,000	385,436,060	31.52	116,668,410	119,732,530
公共都市施設 災害復旧費	106,332,000	92,280,804	0	14,051,196	86.79	7,935,520	84,345,284
文教施設 災害復旧費	58,864,000	47,782,440	1,316,000	9,765,560	81.17	2,772,360	45,010,080
その他公共施設 災害復旧費	3,303,000	3,302,640	0	360	99.99	1,060,380	2,242,260
合 計	1,041,736,000	437,560,728	149,740,000	454,435,272	42.00	154,270,209	283,290,519

決算額は前年度に比べ、283,291千円(183.63%)増加している。

全ての復旧費については、平成29年度発生の台風21号の繰越事業により増加している。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分	30年度					29年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
公債費	3,716,537,000	3,715,645,983	0	891,017	99.98	3,775,895,785	△ 60,249,802

決算額は前年度に比べ、60,250千円(1.6%)減少している。

合併特例債の償還額の減少や借入利率の低下により減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	30年度					29年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土地開発基金費	381,000	380,171	0	829	99.78	380,171	0

決算額は前年度と同額である。

第14款 予備費

(単位：円・%)

区分	30年度					29年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
予備費	13,001,000	0	0	13,001,000	0.00	0	0

予備費の当初予算額は、20,000千円であるが、各款への充用額が、6,999千円であったため、不要額は、13,001千円となった。内訳としては、総務費へ832千円、民生費へ29千円、衛生費へ1,221千円、商工費へ1,265千円、土木費へ508千円、消防費へ19千円、教育費へ914千円、災害復旧費へ2,211千円とそれぞれ充用している。

3. 特別会計

概況

特別会計における本年度及び前年度の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	18,491,355,000	19,999,488,000	△ 1,508,133,000	△ 7.54
歳 入 総 額	18,025,863,183	19,747,874,267	△ 1,722,011,084	△ 8.72
歳 出 総 額	17,481,675,896	19,109,402,232	△ 1,627,726,336	△ 8.52
歳入歳出差引額	544,187,287	638,472,035	△ 94,284,748	△ 14.77
翌年度繰越財源額	457,000	2,380,000	△ 1,923,000	△ 80.80
実 質 収 支 額	543,730,287	636,092,035	△ 92,361,748	△ 14.52
単 年 度 収 支 額	△ 92,361,748	74,477,499	△ 166,839,247	△ 224.01

特別会計は、国民健康保険特別会計をはじめ10会計である。

決算額は、歳入総額18,025,863千円、歳出総額17,481,676千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)544,187千円から翌年度繰越財源額457千円を差し引いた実質収支額は、543,730千円となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、92,362千円の赤字となっている。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

特 別 会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額
国 民 健 康 保 険	7,328,311,857	7,085,391,028	242,920,829	0	242,920,829	△ 121,690,362
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	25,808,857	23,742,308	2,066,549	0	2,066,549	△ 6,219,853
公 共 下 水 道 事 業	1,779,474,284	1,758,906,670	20,567,614	0	20,567,614	17,249,654
駐 車 場 事 業	2,906,719	2,788,138	118,581	0	118,581	△ 89,538
墓 園 事 業	27,856,883	22,478,039	5,378,844	0	5,378,844	3,432,842
農 業 集 落 排 水 事 業	95,833,695	94,359,901	1,473,794	0	1,473,794	61,399
土 地 区 画 整 理 事 業	152,026,407	148,704,042	3,322,365	457,000	2,865,365	△ 11,097,260
介 護 保 険	6,916,260,048	6,665,208,847	251,051,201	0	251,051,201	20,615,876
指 定 訪 問 看 護 事 業	55,266,453	50,174,521	5,091,932	0	5,091,932	△ 552,041
後 期 高 齢 者 医 療	1,642,117,980	1,629,922,402	12,195,578	0	12,195,578	5,927,535
合 計	18,025,863,183	17,481,675,896	544,187,287	457,000	543,730,287	△ 92,361,748

特別会計への一般会計・基金からの繰入れ状況

一般会計、基金から、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰入れを行なっている。各特別会計の決算額（実質収支額）、一般会計繰入金及び、基金繰入金の額をみると次のとおりである。

（単位：円）

特別会計	年度	実質収支額	繰入金		
			一般会計	基金	合計
国民健康保険	30	242,920,829	529,537,779	0	529,537,779
	29	364,611,191	537,128,277	0	537,128,277
	増減	△ 121,690,362	△ 7,590,498	0	△ 7,590,498
住宅新築資金等貸付事業	30	2,066,549	0	0	0
	29	8,286,402	0	0	0
	増減	△ 6,219,853	0	0	0
公共下水道事業	30	20,567,614	683,124,000	0	683,124,000
	29	3,317,960	940,000,000	0	940,000,000
	増減	17,249,654	△ 256,876,000	0	△ 256,876,000
駐車場事業	30	118,581	0	0	0
	29	208,119	0	0	0
	増減	△ 89,538	0	0	0
墓園事業	30	5,378,844	0	18,004,000	18,004,000
	29	1,946,002	0	12,304,000	12,304,000
	増減	3,432,842	0	5,700,000	5,700,000
農業集落排水事業	30	1,473,794	66,000,000	0	66,000,000
	29	1,412,395	83,000,000	0	83,000,000
	増減	61,399	△ 17,000,000	0	△ 17,000,000
土地区画整理事業	30	2,865,365	129,966,000	0	129,966,000
	29	13,962,625	208,943,000	0	208,943,000
	増減	△ 11,097,260	△ 78,977,000	0	△ 78,977,000
介護保険	30	251,051,201	1,003,648,000	0	1,003,648,000
	29	230,435,325	1,025,149,000	0	1,025,149,000
	増減	20,615,876	△ 21,501,000	0	△ 21,501,000
指定訪問看護事業	30	5,091,932	0	3,000,000	3,000,000
	29	5,643,973	0	1,778,000	1,778,000
	増減	△ 552,041	0	1,222,000	1,222,000
後期高齢者医療	30	12,195,578	1,045,237,575	0	1,045,237,575
	29	6,268,043	1,006,693,885	0	1,006,693,885
	増減	5,927,535	38,543,690	0	38,543,690
合計	30	543,730,287	3,457,513,354	21,004,000	3,478,517,354
	29	636,092,035	3,800,914,162	14,082,000	3,814,996,162
	増減	△ 92,361,748	△ 343,400,808	6,922,000	△ 336,478,808

一般会計から特別会計への繰入金総額は3,457,513千円で、前年度に比べ343,401千円減少している。これは主に公共下水道事業、土地区画整理事業の減少によるものである。

一方、基金から特別会計への繰入金総額は6,922千円増で、主に墓園事業である。

総じて、一般会計、基金からの繰入金総額は3,487,517千円で、前年度に比べ336,479千円減である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	7,670,542,000		8,768,849,000		△ 1,098,307,000	△ 12.53
歳 入 総 額	7,328,311,857		8,860,682,371		△ 1,532,370,514	△ 17.29
歳 出 総 額	7,085,391,028		8,496,071,180		△ 1,410,680,152	△ 16.60
歳入歳出差引額	242,920,829		364,611,191		△ 121,690,362	△ 33.38
翌年度繰越財源額	0		0		0	—
実 質 収 支 額	242,920,829		364,611,191		△ 121,690,362	△ 33.38
単 年 度 収 支 額	△ 121,690,362		131,267,891		△ 252,958,253	△ 192.70

決算額は、歳入総額7,328,312千円、歳出総額7,085,391千円で、歳入歳出差引額242,921千円が実質収支額となっている。本年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、121,690千円の赤字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国民健康保険税	1,320,410,000	1,602,185,896	1,330,968,238	83.07	1,438,091,688	△ 107,123,450
使用料及び手数料	385,000	719,718	720,318	100.08	790,164	△ 69,846
国庫支出金	0	0	0	—	1,851,060,422	△ 1,851,060,422
療養給付費等交付金	1,000	0	0	—	84,305,000	△ 84,305,000
前期高齢者交付金	0	0	0	—	2,468,126,676	△ 2,468,126,676
県支出金	5,418,595,000	5,069,621,388	5,069,621,388	100.00	395,213,806	4,674,407,582
共同事業交付金	0	0	0	—	1,805,934,340	△ 1,805,934,340
財産収入	184,000	183,588	183,588	100.00	271,956	△ 88,368
繰入金	529,538,000	529,537,779	529,537,779	100.00	537,128,277	△ 7,590,498
繰越金	364,611,000	364,611,191	364,611,191	100.00	233,343,300	131,267,891
諸収入	36,818,000	32,778,583	32,669,355	99.67	46,416,742	△ 13,747,387
合 計	7,670,542,000	7,599,638,143	7,328,311,857	96.43	8,860,682,371	△ 1,532,370,514

(注) 収入済額には還付未済額を含む 30年度255,700円 29年度244,997円 不納欠損額 30,313,696

収入済額は前年度に比べ、1,532,371千円(17.29%)減少している。

これは平成30年度から、橋本市への国保事業納付金額や保険給付費の交付を行うことにより、国保財政の予算の管理及び責任主体が県に移行したことにより事業会計金額が大幅に減少した。主に、県支出金は、4,674,407千円増加したものの、前期高齢者交付金2,468,127千円、共同事業交付金1,805,934千円などが減少したことによるものである。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
総務費	91,043,000	86,134,096	0	4,908,904	94.61	86,702,513	△ 568,417
保険給付費	5,326,284,000	4,965,562,534	0	360,721,466	93.23	5,229,102,775	△ 263,540,241
国民健康保険事業費納付金	1,867,483,000	1,867,481,244	0	1,756	100.00	0	1,867,481,244
共同事業拠出金	9,000	1,078	0	7,922	11.98	1,795,248,062	△ 1,795,246,984
保健事業費	83,101,000	67,093,181	0	16,007,819	80.74	69,962,422	△ 2,869,241
基金積立金	191,076,000	183,588	0	190,892,412	0.10	271,956	△ 88,368
公債費	198,000	44,630	0	153,370	22.54	238,356	△ 193,726
諸支出金	101,348,000	98,890,677	0	2,457,323	97.58	54,726,251	44,164,426
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0
後期高齢者支援金等	0	0	0	0	-	912,125,110	△ 912,125,110
前期高齢者納付金等	0	0	0	0	-	3,303,321	△ 3,303,321
老人保健拠出金	0	0	0	0	-	17,915	△ 17,915
介護納付金	0	0	0	0	-	344,372,499	△ 344,372,499
合 計	7,670,542,000	7,085,391,028	0	585,150,972	92.37	8,496,071,180	△ 1,410,680,152

支出済額は前年度に比べ、1,410,680千円(16.6%)減少している。

これは主に被保険者数の減により、共同事業拠出金1,795,247千円、保険給付費263,540千円等の減少したことによるものである。

また、和歌山県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、ハイリスク者に対する保健指導事業を橋本市民病院に委託し、事業開始した。

不用額585,151千円の主なものは、保険給付費360,721千円、基金積立金190,892千円である。

国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定
一般被保険者 国民健康保険税	1,310,428,000	1,582,489,074	1,321,299,106	29,056,539	232,133,429	83.49
現年度課税分	1,249,474,000	1,308,832,556	1,259,577,549	47,500	49,207,507	96.24
滞納繰越分	60,954,000	273,656,518	61,721,557	29,009,039	182,925,922	22.55
退職被保険者 国民健康保険税	9,982,000	19,696,822	9,669,132	1,257,157	8,770,533	49.09
現年度課税分	7,868,000	7,837,444	7,639,842	0	197,602	97.48
滞納繰越分	2,114,000	11,859,378	2,029,290	1,257,157	8,572,931	17.11
合 計	1,320,410,000	1,602,185,896	1,330,968,238	30,313,696	240,903,962	83.07

収入済額1,330,968千円の調定に対する収入率は、83.07%で、前年度と比較すると0.7ポイント向上している。

不納欠損額30,314千円は、前年度と比較すると11,326千円増加している。

収納未済額240,904千円は、前年度と比較すると47,096千円減少している。

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	23,954,000	29,129,000	△ 5,175,000	△ 17.77
歳 入 総 額	25,808,857	36,068,039	△ 10,259,182	△ 28.44
歳 出 総 額	23,742,308	27,781,637	△ 4,039,329	△ 14.54
歳入歳出差引額	2,066,549	8,286,402	△ 6,219,853	△ 75.06
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	2,066,549	8,286,402	△ 6,219,853	△ 75.06
単 年 度 収 支 額	△ 6,219,853	2,692,422	△ 8,912,275	△ 331.01

決算額は、歳入総額25,809千円、歳出総額23,742千円で、歳入歳出差引額2,067千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、6,220千円の赤字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
県支出金	1,790,000	1,802,000	1,802,000	100.00	4,081,000	△ 2,279,000
財産収入	43,000	43,329	43,329	100.00	20,316	23,013
繰入金	0	0	0	—	0	0
繰越金	8,286,000	8,286,402	8,286,402	100.00	5,593,980	2,692,422
諸収入	13,835,000	256,508,300	15,677,126	6.11	26,372,743	△ 10,695,617
合 計	23,954,000	266,640,031	25,808,857	9.68	36,068,039	△ 10,259,182
					不納欠損額	6,898,797

収入済額は前年度に比べ、10,259千円(28.44%)減少している。

これは主に、県への補助金申請の減により県支出金が2,279千円、完済者の増加に伴い諸収入が10,695千円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額6,899千円は、前年度と比較すると3,350千円増加している。

収納未済額233,932千円は、前年度と比較すると18,110千円減少している。

本事業の貸付と償還の状況については、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度元金償還額		本年度末貸付残高 (うち滞納分)		本年度利子受入額 (うち滞納分)	本年度末滞納額 (うち利子分)
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額	金 額
住宅新築資金	69	145,444,411	66	8,535,150	60 (56)	134,927,797 (132,231,548)	1,176,426 (1,078,963)	153,913,864 (21,682,316)
住宅改修資金	1	634,999	1	28,191	1 (1)	606,808 (606,808)	1,809 (1,809)	625,907 (19,099)
宅地取得資金	47	77,357,108	44	5,034,510	39 (37)	68,855,074 (67,586,013)	704,840 (660,493)	79,392,606 (11,806,593)
合 計	117	223,436,518	111	13,597,851	100 (94)	204,389,679 (200,424,369)	1,833,075 (1,741,265)	233,932,377 (33,508,008)

本年度元金償還額は、111件 13,598千円である。本年度末貸付元金残額は 100件 204,390千円、うち94件 200,424千円は滞納分である。

本年度末滞納額(内利子を含む)の合計は94件 233,932千円で、内訳は、住宅新築資金 56件 153,914千円(内利子 21,682千円)、住宅改修資金 1件 626千円(内利子 19千円)、宅地取得資金 37件 79,393千円(内利子 11,807千円)である。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
住宅資金貸付事業費	22,657,000	22,447,004	0	209,996	99.07	22,896,497	△ 449,493
公債費	1,297,000	1,295,304	0	1,696	99.87	4,885,140	△ 3,589,836
予備費	0	0	0	0	-	0	0
合 計	23,954,000	23,742,308	0	211,692	99.12	27,781,637	△ 4,039,329

支出済額は前年度に比べ、4,039千円(14.54%)減少している。

これは主に、長期債元金償還費の減により公債費が3,590千円減少したことによる。

不用額211千円は、前年度と比較すると1,136千円減少している。

この事業を行うための資金借入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度元金償還額	本年度末残高	本年度支払利息
総 務 省	2,186,499	1,223,150	963,349	72,154

資金借入残高は総務省963千円で、28年度に和歌山県への借入金を全額繰上償還したことによるものである。

(3) 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,831,675,000	1,923,772,000	△ 92,097,000	△ 4.79
歳 入 総 額	1,779,474,284	1,861,271,841	△ 81,797,557	△ 4.39
歳 出 総 額	1,758,906,670	1,857,137,881	△ 98,231,211	△ 5.29
歳入歳出差引額	20,567,614	4,133,960	16,433,654	397.53
翌年度繰越財源額	0	816,000	△ 816,000	△ 100.00
実 質 収 支 額	20,567,614	3,317,960	17,249,654	519.89
単 年 度 収 支 額	17,249,654	△ 4,841,308	22,090,962	△ 456.30

決算額は、歳入総額1,779,474千円、歳出総額1,758,907千円で、翌年度繰越財源額がないため歳入歳出差引額20,568千円が実質収支額となっている。また、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、17,250千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
分担金及び負担金	14,515,000	16,815,000	16,815,000	100.00	17,723,500	△ 908,500
使用料及び手数料	559,785,000	616,452,230	516,410,562	83.77	522,155,816	△ 5,745,254
国庫支出金	45,184,460	45,184,460	45,184,460	100.00	82,425,240	△ 37,240,780
県支出金	2,750,000	2,750,000	2,750,000	100.00	3,543,700	△ 793,700
財産収入	1,000	54,927	54,927	100.00	36,317	18,610
繰入金	683,125,000	683,124,000	683,124,000	100.00	940,000,000	△ 256,876,000
繰越金	4,132,540	4,133,960	4,133,960	100.00	13,687,268	△ 9,553,308
諸収入	39,382,000	40,166,058	39,501,375	98.35	0	39,501,375
市債	482,800,000	471,500,000	471,500,000	100.00	281,700,000	189,800,000
合 計	1,831,675,000	1,880,180,635	1,779,474,284	94.64	1,861,271,841	△ 81,797,557

収入済額は前年度に比べて、81,798千円(4.39%)減少している。

不納欠損額	88,300
-------	--------

これは主に、資本費平準化債の発行などにより、市債が189,800千円の増加になり、繰入金が256,876千円が減少したことや社会資本整備総合交付金の減により国庫支出金が37,240千円減少したことによるものである。

また、滞納額の減少や平成31年度からの下水道事業の企業会計移行に伴う特例的収入の扱いにより使用料及び手数料が5,745千円減少している。

不納欠損額88千円は、前年度と比較すると56千円減少している。

収納未済額100,618千円は、前年度と比較すると企業会計移行に伴う打切り決算の要因で94,943千円増加している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
下水道事業費	884,861,000	814,836,040	0	70,024,960	92.09	907,634,978	△ 92,798,938
公債費	945,814,000	944,070,630	0	1,743,370	99.82	949,502,903	△ 5,432,273
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	1,831,675,000	1,758,906,670	0	72,768,330	96.03	1,857,137,881	△ 98,231,211

支出済額は前年度に比べ、98,231千円(5.29%)減少している。

これは主に、流域関連公共下水道管理費の流域下水道維持管理負担金、測量設計委託料、公共下水道工事費などの減額や事業縮小等により下水道事業費が92,799千円減少したことによるものである。

不用額72,768千円は、前年度と比較すると22,134千円増加している。

(4) 駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	決 算 額		決 算 額		増減額	増減率
予 算 現 額	2,802,000		3,285,000		△ 483,000	△ 14.70
歳 入 総 額	2,906,719		3,050,027		△ 143,308	△ 4.70
歳 出 総 額	2,788,138		2,841,908		△ 53,770	△ 1.89
歳入歳出差引額	118,581		208,119		△ 89,538	△ 43.02
翌年度繰越財源額	0		0		0	—
実 質 収 支 額	118,581		208,119		△ 89,538	△ 43.02
単 年 度 収 支 額	△ 89,538		△ 323,758		234,220	△ 72.34

決算額は、歳入総額2,907千円、歳出総額2,788千円で、歳入歳出差引額119千円の実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、90千円の赤字である。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料及び手数料	2,594,000	2,698,600	2,698,600	100.00	2,518,150	180,450
繰越金	208,000	208,119	208,119	100.00	531,877	△ 323,758
合 計	2,802,000	2,906,719	2,906,719	100.00	3,050,027	△ 143,308

収入済額は前年度に比べ、143千円(4.7%)減少している。

この駐車場は、月極駐車場の対象とせず一時的利用者用が主で、橋本駅乗降者数や周辺施設の利用者数の減により、利用台数が昨年度に比べ358台減少し、この傾向は年々続いている。しかし、一人当たりの料金については今年度は704円から838円に増加した。これは一人当たりの利用時間が増えたことが影響しているものと思われる。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
駐車場費	2,802,000	2,788,138	0	13,862	99.51	2,841,908	△ 53,770

支出済額は前年度に比べ、54千円(1.89%)減少している。

これは主に、駐車場基金積立金530千円減少したことや一般会計繰出金381千円増加したことによるものである。

不用額14千円は、前年度と比較すると429千円減少している。

(5) 墓園事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	26,879,000	30,652,000	△ 3,773,000	△ 12.31
歳 入 総 額	27,856,883	29,606,578	△ 1,749,695	△ 5.91
歳 出 総 額	22,478,039	27,660,576	△ 5,182,537	△ 18.74
歳入歳出差引額	5,378,844	1,946,002	3,432,842	176.40
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	5,378,844	1,946,002	3,432,842	176.40
単 年 度 収 支 額	3,432,842	△ 5,089,974	8,522,816	△ 167.44

決算額は、歳入総額27,857千円、歳出総額22,478千円で、歳入歳出差引額5,379千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、3,433千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度				29年度	対前年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定	収入済額	増減額
使用料及び 手数料	6,780,000	8,031,080	7,757,380	96.59	10,105,220	△ 2,347,840
財産収入	149,000	149,501	149,501	100.00	161,382	△ 11,881
繰越金	1,946,000	1,946,002	1,946,002	100.00	7,035,976	△ 5,089,974
繰入金	18,004,000	18,004,000	18,004,000	100.00	12,304,000	5,700,000
合 計	26,879,000	28,130,583	27,856,883	99.03	29,606,578	△ 1,749,695

収入済額は前年度に比べ、1,750千円(5.91%)減少している。

これは主に、永代使用料の減に伴い使用料及び手数料で2,348千円、繰越金5,090千円減少したものの、繰入金5,700千円増加したことによるものである。

収納未済額274千円は、使用料及び手数料で、前年度と比較すると20千円減少している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
墓園事業費	25,879,000	22,478,039	0	3,400,961	86.86	27,660,576	△ 5,182,537
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	26,879,000	22,478,039	0	4,400,961	83.63	27,660,576	△ 5,182,537

支出済額は前年度に比べ、5,183千円(18.74%)減少している。

これは、墓園基金への積立金、墓園返還の件数の減少により墓園事業費5,183千円減少したことによるものである。

不用額4,401千円は主に墓園事業費で、前年度と比較すると1,410千円増加している。

(6) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	105,126,000	123,940,000	△ 18,814,000	△ 15.18
歳 入 総 額	95,833,695	117,617,468	△ 21,783,773	△ 18.52
歳 出 総 額	94,359,901	116,205,073	△ 21,845,172	△ 18.80
歳入歳出差引額	1,473,794	1,412,395	61,399	4.35
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,473,794	1,412,395	61,399	4.35
単 年 度 収 支 額	61,399	△ 17,113	78,512	△ 458.79

決算額は、歳入総額95,834千円、歳出総額94,360千円で、歳入歳出差引額1,474千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、61千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
分担金及び 負担金	334,000	383,000	321,000	83.81	812,000	△ 491,000
使用料及び 手数料	23,191,000	23,807,200	23,189,000	97.40	21,483,200	1,705,800
国庫支出金	0	0	0	—	7,549,200	△ 7,549,200
繰入金	75,082,000	66,000,000	66,000,000	100.00	83,000,000	△ 17,000,000
繰越金	1,412,000	1,412,395	1,412,395	100.00	1,429,508	△ 17,113
諸収入	2,607,000	2,611,300	2,611,300	100.00	1,843,560	767,740
市債	2,500,000	2,300,000	2,300,000	100.00	1,500,000	800,000
合 計	105,126,000	96,513,895	95,833,695	99.30	117,617,468	△ 21,783,773
					不納欠損額	72,700

収入済額は前年度に比べ、21,784千円(18.52%)減少している。

これは主に、国庫支出金で7,549千円減、繰入金で17,000千円減少したものの、使用料及び手数料で1,706千円、市債で800千円、消費税過年度修正還付金等により諸収入で768千円増加したことによるものである。

不納欠損額73千円は、全額使用料及び手数料で、前年度と比較すると41千円増加している。
 収納未済額608千円は、主に使用料及び手数料で、前年度と比較すると21千円減少している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農業集落排水事業費	46,246,000	36,480,839	0	9,765,161	78.88	58,316,709	△ 21,835,870
公債費	57,880,000	57,879,062	0	938	100.00	57,888,364	△ 9,302
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	105,126,000	94,359,901	0	10,766,099	89.76	116,205,073	△ 21,845,172

支出済額は前年度に比べ、21,845千円(18.8%)減少している。

これは主に、人件費や単年度事業の減少により事業費21,936千円減少したことによるものである。

不用額10,766千円は主に農業集落排水事業費で、前年度と比較すると3,031千円増加している。

(7) 土地区画整理事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	158,452,000	414,626,000	△ 256,174,000	△ 61.78
歳 入 総 額	152,026,407	399,589,882	△ 247,563,475	△ 61.95
歳 出 総 額	148,704,042	384,063,257	△ 235,359,215	△ 61.28
歳入歳出差引額	3,322,365	15,526,625	△ 12,204,260	△ 78.60
翌年度繰越財源額	457,000	1,564,000	△ 1,107,000	△ 70.78
実 質 収 支 額	2,865,365	13,962,625	△ 11,097,260	△ 79.48
単年度収支額	△ 11,097,260	△ 2,863,157	△ 8,234,103	287.59

決算額は、歳入総額152,026千円、歳出総額148,704千円で、歳入歳出差引額3,322千円から翌年度繰越財源額457千円を差引いた実質収支額は2,865千円となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、11,097千円の赤字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
財産収入	0	0	0	-	2,448,000	△ 2,448,000
繰入金	129,966,000	129,966,000	129,966,000	100.00	208,943,000	△ 78,977,000
繰越金	15,526,000	15,526,625	15,526,625	100.00	68,839,782	△ 53,313,157
市債	12,400,000	5,700,000	5,700,000	100.00	74,300,000	△ 68,600,000
諸収入	0	0	0	-	3,213,000	△ 3,213,000
国庫支出金	0	0	0	-	41,772,000	△ 41,772,000
使用料及び 手数料	560,000	833,782	833,782	100.00	74,100	759,682
合 計	158,452,000	152,026,407	152,026,407	100.00	399,589,882	△ 247,563,475

収入済額は前年度に比べ、247,563千円(61.95%)減少している。

これは主に、使用料及び手数料で760千円増加したものの、繰入金で78,977千円、繰越金53,313千円、市債68,600千円、社会資本整備総合交付金の減により国庫支出金41,772千円減少したことによるものである。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土地区画 整理事業費	57,882,000	48,264,910	457,000	9,160,090	83.39	268,920,995	△ 220,656,085
公債費	100,570,000	100,439,132	0	130,868	99.87	115,142,262	△ 14,703,130
合 計	158,452,000	148,704,042	457,000	9,290,958	93.85	384,063,257	△ 235,359,215

支出済額は前年度に比べ、235,359千円(61.28%)減少している。

これは主に、土地区画整理事業費の工事費、補償金などの減により、土地区画整理事業費で220,656千円減少したことによるものである。

不用額9,291千円は主に土地区画整理事業費で、前年度と比較すると7,308千円減少している。

(8) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	6,974,964,000	7,071,458,000	△ 96,494,000	△ 1.36
歳 入 総 額	6,916,260,048	6,813,783,695	102,476,353	1.50
歳 出 総 額	6,665,208,847	6,583,348,370	81,860,477	1.24
歳入歳出差引額	251,051,201	230,435,325	20,615,876	8.95
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	251,051,201	230,435,325	20,615,876	8.95
単 年 度 収 支 額	20,615,876	△ 61,444,197	82,060,073	△ 133.55

決算額は、歳入総額6,916,260千円、歳出総額6,665,209千円で、翌年度繰越額がないため、歳入歳出差引額251,051千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、20,616千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
保険料	1,516,014,000	1,560,829,606	1,532,275,417	98.17	1,442,368,623	89,906,794
使用料及び手数料	1,621,000	1,855,840	1,855,940	100.01	230,950	1,624,990
国庫支出金	1,527,946,000	1,525,808,196	1,525,808,196	100.00	1,448,380,531	77,427,665
支払基金交付金	1,743,882,000	1,672,218,595	1,672,218,595	100.00	1,678,356,692	△ 6,138,097
県支出金	947,851,000	942,485,129	942,485,129	100.00	918,753,851	23,731,278
財産収入	36,000	36,933	36,933	100.00	42,848	△ 5,915
繰入金	1,003,649,000	1,003,648,000	1,003,648,000	100.00	1,025,149,000	△ 21,501,000
繰越金	230,436,000	230,435,325	230,435,325	100.00	291,879,522	△ 61,444,197
諸収入	3,529,000	9,263,729	7,496,513	80.92	8,621,678	△ 1,125,165
合 計	6,974,964,000	6,946,581,353	6,916,260,048	99.56	6,813,783,695	102,476,353

(注) 収入済額には還付未済額を含む 30年度786,800円 29年度605,500円 不納欠損額 7,345,588

収入済額は前年度に比べ、102,476千円(1.5%)増加している。

これは主に、介護給付費の増加及び介護保険料の第1号被保険者数の増により介護保険料89,907千円、これに伴う介護給付費の増加を想定し交付申請・要求を行ったことにより国庫支出金77,428千円、県支出金23,731千円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額7,346千円は、全額介護保険料で、前年度と比較すると820千円減少している。

収納未済額22,976千円は、主に介護保険料で、前年度と比較すると6,115千円減少している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総務費	163,043,000	155,957,371	0	7,085,629	95.65	185,240,021	△ 29,282,650
保険給付費	6,192,231,000	5,931,703,829	0	260,527,171	95.79	5,844,791,601	86,912,228
地域支援事業費	319,925,000	288,709,431	0	31,215,569	90.24	248,737,861	39,971,570
基金積立金	146,359,000	146,358,325	0	675	100.00	130,349,522	16,008,803
諸支出金	143,406,000	142,479,891	0	926,109	99.35	174,229,365	△ 31,749,474
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0
合 計	6,974,964,000	6,665,208,847	0	309,755,153	95.56	6,583,348,370	81,860,477

支出済額は前年度に比べ、81,860千円(1.24%)増加している。

これは主に、特別養護老人ホーム等入所施設の増床に伴う入所者数等の増加により保険給付費86,912千円、介護予防・日常生活支援総合事業に伴う人件費やサービス事業負担金の増加による地域支援事業費39,972千円、基金積立金16,009千円の増加によるものである。

不用額309,755千円の主なものは、保険給付で、前年度と比較すると178,354千円減少している。

(9) 指定訪問看護事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	53,585,000	53,092,000	493,000	0.93
歳 入 総 額	55,266,453	55,504,316	△ 237,863	△ 0.43
歳 出 総 額	50,174,521	49,860,343	314,178	0.63
歳入歳出差引額	5,091,932	5,643,973	△ 552,041	△ 9.78
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	5,091,932	5,643,973	△ 552,041	△ 9.78
単 年 度 収 支 額	△ 552,041	1,629,238	△ 2,181,279	△ 133.88

決算額は、歳入総額55,266千円、歳出総額50,175千円で、翌年度繰越額がないため、歳入歳出差引額5,092千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、552千円の赤字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
訪問看護収入	36,700,000	38,330,291	38,265,144	99.83	41,449,503	△ 3,184,359
財産収入	316,000	317,139	317,139	100.00	296,094	21,045
基金繰入金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	100.00	1,778,000	1,222,000
繰越金	5,643,000	5,643,973	5,643,973	100.00	4,014,735	1,629,238
諸収入	7,926,000	8,040,197	8,040,197	100.00	7,965,984	74,213
合 計	53,585,000	55,331,600	55,266,453	99.88	55,504,316	△ 237,863

収入済額は前年度に比べ、238千円(0.43%)減少している。

これは主に、利用者が一時期相次いで亡くなるなどにより訪問看護収入は3,184千円減少したが基金繰入金1,222千円、繰越金1,629千円が増加したためである。また、訪問看護収入41,449千円の収入率は99.83%となっている。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総務費	47,948,000	45,940,345	0	2,007,655	95.81	46,656,794	△ 716,449
訪問看護 事業費	4,637,000	4,234,176	0	402,824	91.31	3,203,549	1,030,627
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	53,585,000	50,174,521	0	3,410,479	93.64	49,860,343	314,178

支出済額は前年度に比べ、314千円(0.63%)増加している。

これは主に、介護保険法の改正に伴いシステム変更の費用として訪問看護事業費1,031千円増加したことによるものである。

不用額3,410千円は主に総務費で、前年度と比較すると179千円増加している。

(10) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,643,376,000		1,580,685,000		62,691,000	3.97
歳 入 総 額	1,642,117,980		1,570,700,050		71,417,930	4.55
歳 出 総 額	1,629,922,402		1,564,432,007		65,490,395	4.19
歳入歳出差引額	12,195,578		6,268,043		5,927,535	94.57
翌年度繰越財源額	0		0		0	—
実 質 収 支 額	12,195,578		6,268,043		5,927,535	94.57
単 年 度 収 支 額	5,927,535		△ 1,075,126		7,002,661	△ 651.33

決算額は、歳入総額1,642,118千円、歳出総額1,629,922千円で、翌年度繰越額がないため、歳入歳出差引額12,196千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、5,928千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度				29年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
保険料	590,598,000	593,092,100	589,446,650	99.39	554,603,650	34,843,000
使用料及び 手数料	2,000	108,200	108,300	100.09	102,950	5,350
繰入金	1,045,238,000	1,045,237,575	1,045,237,575	100.00	1,006,693,885	38,543,690
諸収入	1,269,000	1,057,412	1,057,412	100.00	1,956,396	△ 898,984
繰越金	6,269,000	6,268,043	6,268,043	100.00	7,343,169	△ 1,075,126
合 計	1,643,376,000	1,645,763,330	1,642,117,980	99.78	1,570,700,050	71,417,930

(注) 収入済額には還付未済額を含む 30年度254,700円 29年度236,800円 不納欠損額 489,350

収入済額は前年度に比べ、71,418千円(4.55%)増加している。

これは主に、被保険者の増に伴う保険料が34,843千円増加したことによるものである。

また、普通徴収保険料収納率は現年分99.16%、滞納分49.15%であり、和歌山県全体の平均値(現年分98.79%、滞納分36.73%)を上回っている。

不納欠損額489千円、収納未済額3,156千円の内訳は、全額保険料で、前年度と比較すると不納欠損額69千円の増加、また収納未済額は991千円減少している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	30年度					29年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
総務費	34,094,000	33,794,206	0	299,794	99.12	29,871,884	3,922,322
後期高齢者医療広域連合納付金	1,607,015,000	1,595,159,396	0	11,855,604	99.26	1,530,208,032	64,951,364
諸支出金	771,000	472,800	0	298,200	61.32	3,856,091	△ 3,383,291
保健事業費	496,000	496,000	0	0	100.00	496,000	0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	1,643,376,000	1,629,922,402	0	13,453,598	99.18	1,564,432,007	65,490,395

支出済額は前年度に比べ、65,490千円(4.19%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で64,951千円増加したことによるものである。また、保健事業費では傷病の早期発見を目的とした成人病（脳ドック）事業を実施し、20人に対し496千円の助成を行った。

不用額13,454千円は主に後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度と比較すると2,799千円減少している。

4. 財産に関する調書

平成 30 年度における財産の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

年度末現在高は、4,882,681 m²で、前年度に比べ 12,801 m²の増加となっている。
内訳は、行政財産で 11,088 m²、普通財産で 1,713 m²の増加である。

行政財産は、あやの台緑地、城山台緑地が南海電気鉄道(株)より寄附等があったため増加。また、普通財産は、元橋本保育園用地所管替等のため増加している。

② 建物

年度末延面積現在高は、262,983 m²で、前年度に比べ 3,348 m²の減少となっている。内訳は、行政財産で 3,824 m²減少で、普通財産で 476 m²増加ある。

行政財産は、旧学文路中学校の解体・所管替等による減で、普通財産の増は、元橋本保育園の所管替等によるものである。

③ 有価証券

本年度中の変動はなく、本年度末における有価証券は 12,329 千円である。

④ 出資による権利

本年度中の変動はなく、本年度末における出資による権利は、13 件、総額 131,942 千円である。

(2) 物品

本年度末における物品は、車両関係（自動車）の年度末現在高は 233 台で前年度に比べ 2 台の増加となっている。

内訳としては、購入及びリース終了により 14 台の増加、売却及び廃車等により 12 台の減少である。

庁用備品の年度末現在高は 614 点で前年度に比べ 1 点の増加となっている。

内訳としては、試験・検査機器・計器類、特殊通信機器類等 6 点の増加、業務用ソフトウェア類、事務用機器類の廃棄により 5 点の減少である。

(3) 債権

本年度末における「歳入歳出事項別明細書」に記載がない債権の年度末現在高は総計 75,895 千円で、前年度に比べ 1,600 千円減少となっている。

内訳としては、納期末到来分で生活保護法返還金等が 738 千円増加したが、橋本市住宅新築資金貸付金が 4,266 千円、橋本市地域改善対策進学奨学金等貸与金が 189 千円、それぞれ減となり総額で 3,718 千円減少している。

一方、損害賠償金では、生活保護費損害賠償金で 15 千円の返還を得たものの、利子分が大きく総額で 2,118 千円の増となっている。

(4) 基金

年度末現在高における基金残高は 4,743,210 千円で、前年度末と比べ、84,279 千円の増加となっている。

橋本市土地開発基金の土地は、本年度中の増減がなく 5,664.64 m²である。

平成 30 年度末（平成 31 年 3 月 31 日現在）における基金は、30 基金である。

増加した主な基金は、介護給付費準備基金 425,530 千円（146,358 千円増）、住宅新築資金等貸付事業基金 87,088 千円（15,611 千円増）、地域開発整備基金 29,482 千円（13,773 千円増）である。

一方、減少した主な基金は、財政調整基金 1,205,813 千円（39,797 千円減）、企業誘致対策基金 656,206 千円（37,565 千円減）、墓園基金 12,259 千円（11,077 千円減）である。

※ 平成 30 年度基金残高明細書 P71～P72 参照

5. むすび

今予算の執行状況は

一般会計において、歳入では予算総額に対し収入率 91.98%、調定額に対し 98.60%、歳出では予算総額に対し 89.66%の執行率、

特別会計において、歳入では予算総額に対し収入率 97.48%、調定額に対し 96.54%、歳出では予算総額に対し 94.54%である。

決算収支状況は

一般会計では歳入 25,622,029 千円、歳出は 24,973,994 千円で、差引 648,035 千円の形式黒字、

特別会計では歳入 18,025,863 千円、歳出は 17,481,676 千円で、差引 544,187 千円の形式黒字、

一般会計・特別会計全体では 1,192,222 千円の形式黒字となっている。

一般会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、583,977 千円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 287,934 千円の黒字、

特別会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、543,730 千円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 92,362 千円の赤字となっている。

前年度と比べると

一般会計では歳入で 1,248,784 千円 (4.65%)、歳出で 1,521,375 千円 (5.74%) いずれも減少、

特別会計では歳入で 1,722,011 千円 (8.72%)、歳出で 1,627,726 千円 (8.52%) いずれも減少している。

一般会計の歳入決算状況を見ると

対前年度比は 1,248,784 千円 (4.65%) 減少している。財源内訳においては、市税が 35,342 千円 (0.51%)、財産収入が 71,466 千円 (69.41%)、繰入金が 299,760 千円 (49.39%) 諸収入が 103,019 千円 (14.10%)、地方交付税が 63,738 千円 (0.76%)、国庫支出金が 159,032 千円 (5.14%)、市債が 831,215 千円 (30.41%) 等、それぞれ前年度比減少しているが、地方消費税交付金が 62,036 千円 (6.09%)、県支出金が 230,976 千円 (13.14%) 等、それぞれ増加している。

これらの結果、自主財源と依存財源の割合は 34.79%対 65.21%で前年度より自主財源が 0.10 ポイント悪化している。

財政指標の推移は

経常収支比率は 100.4%で、前年度比 1.3 ポイント向上、類似団体平均値（平成 29 年度 94.0%）を大きく下回っており、財政構造は弾力性に向け、硬直性が高い状態となっている。

財政力指数は 0.47 で、前年度比同レベル、類似団体平均値（同 0.73）を下回っており、財政力の観点から財源に余裕がなく、財政状態も厳しい状態が続いていることがわかる。

また、実質収支比率は 3.64%で、前年度比 1.68 ポイント向上。類似団体平均値（同 4.4%）と同レベル迄回復しており、実質公債費比率は 13.3%で前年度比 0.2 ポイント悪化、類似団体平均値（同 6.6%）を大きく下回っている。

積立金の状況は

前年度比 84,279 千円増加の 4,743,210 千円（平成 31 年 3 月末の基金のうち預金・有価証券部分）で市民一人当たり 76 千円（前年度比 3 千円増）の状況にある。

うち、一般財源に流用可能な財政調整基金及び減債基金は前年度比 39,796 千円減少の 1,211,674 千円である。

なお、積立金を類似団体平均値（平成 29 年度分）と比較すれば、積立金総額は類似団体平均値 6,036,492 千円（市民一人当たり 84 千円）を下回り、財政調整基金及び減債基金も類似団体平均値 3,070,326 千円を大きく下回っている状況にある。

また、地方債（一般会計・特別会計合算）の現在高は

前年度比 1,962,445 千円減少の 43,735,850 千円で、市民一人当たり 697 千円（前年度比 23 千円減）状況にある。

この一般会計・特別会計合算の地方債残高を類似団体平均値（平成 29 年度分）と比較すれば、類似団体平均値 25,547,783 千円（市民一人当たり類似団体平均値 355 千円）を大きく上回っている状況にある。

なお、地方債のうち合併特例債は、平成 30 年度において 248,500 千円が発行され、平成 30 年度末の発行累計額は 14,111,700 千円、発行可能残高は 599,200 千円である。

この合併特例債は元利償還金 70%が交付税措置されることから公債費に必要な一般財源は大きく増加しないものである。

さらに、平成 31 年度以降支出予定の債務負担行為額は、一般会計・特別会計合算で前年度比 140,760 千円増加の 5,554,663 千円（市民一人当たり 88 千円、前年度比 3 千円増）であり、これを類似団体平均値（平成 29 年度分）4,714,729 千円（市民一人当たり 65 千円）と比較すれば、市民一人当たり額は上回っている。

個別に見ると

(1) 財源内訳の 26.84%を占める税収入は

前年度に比べ収入済額は、35,342 千円減少（市民税 7,305 千円増、固定資産税 30,283 千円減、軽自動車税 5,174 千円増、市たばこ税 9,770 千円減、入湯税 22 千円減、都市計画税 7,746 千円減）の状況にあるも、収入率においては 95.86%と前年度比 0.33 ポイントの増加となっており、これは法的措置対応の強化（差し押さえ件数 1,111 件、回収実績 65,158 千円、前年度比 95 件減、8,039 千円減）と和歌山地方回収機構による回収効果（67 件、14,863 千円、前年度比 1 件減、7,711 千円減）があったものである。

収入率は 95.86%で類似団体平均値（29 年度分 96.5%）と比べ、また県下レベルと比べ若干低いものの、収入未済額も前年度比 35,009 千円減少している。

しかし、依然として収入未済額は 269,078 千円に上っており、とりわけ固定資産税、都市計画税の収入未済額は 209,568 千円であり、自主財源確保の観点からも収入率の向上に格段の努力を望むものである

(2) 財政健全化計画の推進は（普通会計ベース）

歳入面においては、地方税で 3 百万円の計画比未達、市債は 114 百万円減額、地方交付税で 264 百万円増加、国、県支出金で 807 百万円増加、全体として計画比を 821 百万円上回る結果となった。

歳出面においては、人件費で退職者数の増加（8 名）による退職手当の増加（76 百万円）があり、職員数の削減（18 名）効果を減じて 316 百万円計画比を上回った。扶助費は介護給付費、障害児通所給付費等により計画比 480 百万円増となった。また、投資的経費は応其小学校大規模工事費、学文路小学校大規模改造工事費、学文路地区公民館新築工事費で計画比 238 百万円増加、全体として計画を 333 百万円上回った。

以上の結果、実質収支は計画を 423 百万円上回る 594 百万円となり、また、財政調整基金、地域づくり基金の 2 基金の残高においても計画の 850 百万円を大きく上回る 2,137 百万円となり、財政健全化計画の進展は計画を上回るものとなった。

(3) 定員適正化計画の推進は

第 3 次定員管理計画が平成 30 年度からスタートし、平成 31 年 4 月 1 日現在の職員数（病院・水道を除く）は 506 名、前年度比 15 名減で、人件費 4,148,715 千円（前年度比 17,816 千円減）歳出に占める構成比率は 9.77%の状況にある。なお、退職手当 417,688 千円（前年度比 43,249 千円増）である。

(4) 企業誘致について

平成30年度においては2社の進出が決定し、操業開始企業数は2社となった。事業開始後、土地売買企業数は50社、進出決定企業数は42社、操業開始企業数は31社となり、雇用者数は1,063名（うち、正社員767名、非正社員296名）に上っている。なお、30年度の企業立地促進奨励金は22件50,170千円を出している。

また、あやの台北部用地の開発状況は、平成28年2月南海電鉄(株)、和歌山県、本市の3者で開発に係る協定を締結し、平成27年度から環境影響評価を実施し平成30年度末で手続き完了している。令和元年度より造成工事のモニタリング調査を開始し、造成工事も開始され、令和4年度完成、令和5年度分譲開始が予定されている。

(5) 橋本市ふるさと納税について

平成21年から「ふるさと寄付金制度」が始まっているが、平成30年度は10,360件、146,472千円（前年度比 2,120件、11,280千円増加）があり、橋本市に対して、住民以外の者の関心が高まった結果であり、経済的利益の無償の供与である寄付金を活用して、豊かな地域社会の形成及び住民福祉の増進が推進されることが望まれるものである。なお、橋本市住民の他自治体への寄付金控除者は約1,515件、寄付金控除額は約61,553千円である。

(6) 不納欠損処理について

平成30年度の不納欠損処理額は、市税で27,606千円、分担金及び負担金で1,237千円、使用料及び手数料で7,473千円、諸収入で776千円、国民健康保険で30,313千円、住宅新築資金等貸付金で6,899千円、介護保険で7,346千円等、合計で82,300千円、前年度比28,430千円の増加となっている。不納欠損処理については、それぞれ理由があり、また、時効完成により進められているところであるが、一段の回収努力が必要である。

(7) 税外債権の回収について

① 公営住宅使用料について

平成30年度末現在、滞納件数73件、未納額26,642千円（前年度比20件減 9,281千円減、うち不納欠損処理額7,472千円）、現年度分、過年度分、合わせた収納率は71.54%（同 1.35ポイント向上）の状況にある。

担当課は、毎月の督促、3か月以上の滞納者に対して年3回の催告書発送、

来課要請、訪宅徴収、分納誓約 42 件（分納誓約率 67.74%）等の回収努力をしているものの、依然として、過年度分の収入未済額は 25,511 千円（うち、退去者 19 件、15,899 千円）に上っており、現入居者に対しては分納誓約率の向上と、過年度滞納者に対しては法的措置を講じることで収納の改善と時効の中断をしっかりとすることが肝要である。

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計においては

平成 30 年度末現在、貸付金の償還が遅れているものは、元利金合わせて 99 件、233,932 千円にて、前年度に比べて 16 件減、18,111 千円減（うち、不納欠損処理額 6,899 千円）である。分納誓約件数は 75 件となり、連帯保証人に対しても法的措置を取りうるとの通知を出し回収強化を図っている。

③ 税外債権の回収について

上記①、②の債権を含め、平成 30 年度末の税外債権についての収入未済額合計は 483,795 千円にて、前年度比 60,167 千円増加している。本件には、公共下水道事業において、平成 31 年度より公営企業会計に移行することで、3 月末での打切り決算となることから収入未済額は、100,618 千円となっているが、実質的な収入未済額は 6,019 千円であり、税外債権総額の収入未済額合計は、前年度比 34,432 千円減少している。

(8) 特別会計においては

① 国民健康保険について

平成 30 年度からの国民健康保険制度改正により、国民健康保険の歳入と歳出の管理及び責任主体が県に移行したことにより、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金がなくなったこと及び被保険者が減少したことで国民健康保険税の収入が減少、事業会計金額が大幅に減少した。平成 30 年度の収入率は、前年度比 0.66 ポイント改善の 83.07%であるが、被保険者の減少により国民健康保険税の収入が減少している。

今後は、歳出の中心である医療費（保険給付費）の増大に対し健康診断の制度、早期発見のシステム作りやジェネリック医薬品普及推進に一層の努力を期待するものである。

なお、一般会計歳出において、がん検診委託料として 87,553 千円（前年度比 15,129 千円減）の支出があり、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診の平成 30 年度受診率は県、全国レベル（いずれも 29 年度調査分）を超えるものと予想される。

ジェネリック医薬品の普及率については、平成 30 年度平均 76.7%（前年度比 5.2 ポイント増）のレベルにある。

② 公共下水道事業について

平成 30 年度は、前年度に比し事業費は 92,799 千円減の 814,836 千円にて、歳出合計は 98,231 千円減の 1,758,907 千円、歳入面では、資本費平準化債の 2 億円の発行により、一般会計繰入金が 256,876 千円減にて、歳入合計は 81,798 千円減の 1,779,474 千円の状況にある。上記のとおり、一般会計よりの繰入金は依然として 683,124 千円と高水準にあるが、これらはすべて基準内繰入金である。

また、平成 31 年度から本事業会計は公営企業会計に移行することとなり、3 月末の打ち切り決算となることから収入未済額は 100,618 千円となっている。

なお、接続率については、前年度比 0.6 ポイント増の 83.6%（旧橋本市 92.1%、旧高野口町 56.8%）、普及率は、前年度比 0.9 ポイント増の 63.4%（旧橋本市 60.8%、旧高野口町 73.7%）の状況にある。

③ 介護保険について

創設から 18 年目を経て、社会的認知も広がり、本市においても平成 30 年度末現在で 4,153 名が認定を受け、居宅サービス 3,156 名、施設サービス 634 名が利用している。

歳出の大半を占める保険給付費は、利用者の増加により、前年度比 86,912 千円（1.49%）増加しているが、歳入の保険料は、被保険者の増加と個々の保険料見直しによる増加で、前年度比 89,907 千円（6.23%）増加している。

このような給付費・保険料の上昇や高齢者を取り巻く社会状況の変化に対応すべく、平成 30 年度において自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化や共生社会の実現に向けた共生サービスの創設、高額所得者の利用者割負担金を 3 割負担とするなどの制度改正が行われた。

なお、本市において給付適正化の実績として、ケアプランチェック（37 事業所）、地域密着型サービス事業所（5 事業所）、利用者への給付費の通知（年 4 回）など実施している。

以上が、平成 30 年度の一般会計・特別会計決算の審査結果概要であるが、平成 28 年度から実施の財政健全化計画は、計画以上の進展を見ているが、財政指標の推移は、経常収支比率、財政力指数は悪く、今後とも財政状態は厳しい状態が続くものと思慮する。

最後に、全般的に事務レベルは徐々に向上している。税外債権の回収について、公共下水道の公営企業への移行に伴う打切り決算で収入未済額が大きく増加したことを除けば実質的に大きく減少、向上している。

ただ、公用車の事故件数が増加(30年度 24件、29年度 19件、28年度 17件、27年度 14件)しており、抜本的な対策が必要である。

人口減少、少子高齢化、働き方改革、財政難、住民ニーズの多様化などの環境変化から更なる業務効率化をデジタル化や AI などを活用して取り組むことが大切といえよう。

平成 30 年度

各会計決算審査資料

資料目次

資料 1	平成30年度一般会計款別歳入一覧表	51
資料 2	一般会計款別歳入前年度対比表	53
資料 3	市税収入状況前年度対比表	55
資料 4	一般会計款別歳出一覧表	57
資料 5	平成30年度特別会計款別歳入一覧表	59
資料 6	平成30年度特別会計款別歳出一覧表	63
資料 7	普通会計性質別経費の決算状況	67
資料 8	普通会計地方債現在高の状況	68
資料 9	会計別地方債現在高の状況	69
資料 10	普通会計財政指標の推移	70
資料 11	基金残高明細書	71

[資料 1]

平成 3 0 年 度 一 般 会 計

区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対 予 算 比 率	金 額
1 市税	6,801,073,000	24.42	7,174,174,138	27.61	105.49	6,877,490,120
2 地方譲与税	235,577,000	0.85	235,577,000	0.91	100.00	235,577,000
3 利子割交付金	24,718,000	0.09	24,718,000	0.10	100.00	24,718,000
4 配当割交付金	43,337,000	0.16	43,337,000	0.17	100.00	43,337,000
5 株式等譲渡所得割交付金	35,988,000	0.13	35,988,000	0.14	100.00	35,988,000
6 地方消費税交付金	1,080,449,000	3.88	1,080,449,000	4.16	100.00	1,080,449,000
7 ゴルフ場利用税交付金	22,292,000	0.08	22,292,042	0.09	100.00	22,292,042
8 自動車取得税交付金	73,501,000	0.26	73,501,000	0.28	100.00	73,501,000
9 地方特例交付金	39,080,000	0.14	39,080,000	0.15	100.00	39,080,000
10 地方交付税	8,323,614,000	29.88	8,323,614,000	32.03	100.00	8,323,614,000
11 交通安全対策特別交付金	4,005,000	0.01	4,005,000	0.02	100.00	4,005,000
12 分担金及び負担金	319,313,000	1.15	333,578,044	1.28	104.47	318,544,574
13 使用料及び手数料	356,120,000	1.28	410,229,464	1.58	115.19	371,171,693
14 国庫支出金	3,479,519,000	12.49	2,935,314,991	11.30	84.36	2,935,314,991
15 県支出金	2,104,154,000	7.55	1,988,822,183	7.65	94.52	1,988,822,183
16 財産収入	27,239,000	0.10	31,613,090	0.12	116.06	31,489,690
17 寄附金	152,383,000	0.55	164,488,082	0.63	107.94	164,488,082
18 繰入金	494,753,000	1.78	307,178,041	1.18	62.09	307,178,041
19 繰越金	215,444,000	0.77	215,444,180	0.83	100.00	215,444,180
20 諸収入	618,862,000	2.22	640,738,653	2.47	103.53	627,491,457
21 市債	3,403,633,000	12.22	1,902,033,000	7.32	55.88	1,902,033,000
歳 入 合 計	27,855,054,000	100.00	25,986,174,908	100.00	93.29	25,622,029,053

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 比 率	対 調 定 比 率
26.84	101.12	95.86	27,606,326	74.43	0.38	269,077,692	82.27	3.75
0.92	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.10	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.17	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.14	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
4.22	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.09	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.29	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.15	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
32.49	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.02	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1.24	99.76	95.49	1,236,700	3.33	0.37	13,796,770	4.22	4.14
1.45	104.23	90.48	7,472,770	20.15	1.82	31,585,001	9.66	7.70
11.46	84.36	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
7.76	94.52	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.12	115.61	99.61	0	0.00	0.00	123,400	0.04	0.39
0.64	107.94	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1.20	62.09	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.84	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2.45	101.39	97.93	776,260	2.09	0.12	12,470,936	3.81	1.95
7.42	55.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
100.00	91.98	98.60	37,092,056	100.00	0.14	327,053,799	100.00	1.26

(注) 収入済額には還付未済額を含む

[資料 2]

一 般 会 計 款 別

款	区 分	決 算 額	
		3 0 年 度	2 9 年 度
1	市税 [自]	6,877,490,120	6,912,832,068
2	地方譲与税 (依)	235,577,000	232,422,000
3	利子割交付金 (依)	24,718,000	25,275,000
4	配当割交付金 (依)	43,337,000	55,891,000
5	株式等譲渡所得割交付金 (依)	35,988,000	54,317,000
6	地方消費税交付金 (依)	1,080,449,000	1,018,413,000
7	ゴルフ場利用税交付金 (依)	22,292,042	23,072,472
8	自動車取得税交付金 (依)	73,501,000	72,501,000
9	地方特例交付金 (依)	39,080,000	34,871,000
10	地方交付税 (依)	8,323,614,000	8,387,352,000
11	交通安全対策特別交付金 (依)	4,005,000	4,777,000
12	分担金及び負担金 [自]	318,544,574	306,211,899
13	使用料及び手数料 [自]	371,171,693	371,202,917
14	国庫支出金 (依)	2,935,314,991	3,094,347,297
15	県支出金 (依)	1,988,822,183	1,757,846,679
16	財産収入 [自]	31,489,690	102,956,133
17	寄附金 [自]	164,488,082	148,397,089
18	繰入金 [自]	307,178,041	606,938,178
19	繰越金 [自]	215,444,180	197,430,298
20	諸収入 [自]	627,491,457	730,510,599
21	市債 (依)	1,902,033,000	2,733,248,000
歳 入 合 計		25,622,029,053	26,870,812,629
[自 主 財 源]		8,913,297,837	9,376,479,181
(依 存 財 源)		16,708,731,216	17,494,333,448

※ [自]は自主財源、(依)は依存財源である。

歳入前年度対比表

(単位：円・%)

構成比率		対前年度	
30年度	29年度	増減額	増減率
26.84	25.73	△ 35,341,948	△ 0.51
0.92	0.86	3,155,000	1.36
0.10	0.09	△ 557,000	△ 2.20
0.17	0.21	△ 12,554,000	△ 22.46
0.14	0.20	△ 18,329,000	△ 33.74
4.22	3.79	62,036,000	6.09
0.09	0.09	△ 780,430	△ 3.38
0.29	0.27	1,000,000	1.38
0.15	0.13	4,209,000	12.07
32.49	31.21	△ 63,738,000	△ 0.76
0.02	0.02	△ 772,000	△ 16.16
1.24	1.14	12,332,675	4.03
1.45	1.38	△ 31,224	△ 0.01
11.46	11.52	△ 159,032,306	△ 5.14
7.76	6.54	230,975,504	13.14
0.12	0.38	△ 71,466,443	△ 69.41
0.64	0.55	16,090,993	10.84
1.20	2.26	△ 299,760,137	△ 49.39
0.84	0.73	18,013,882	9.12
2.45	2.72	△ 103,019,142	△ 14.10
7.42	10.17	△ 831,215,000	△ 30.41
100.00	100.00	△ 1,248,783,576	△ 4.65
34.79	34.89	△ 463,181,344	△ 4.94
65.21	65.11	△ 785,602,232	△ 4.49

[資料 3]

市 税 収 入 状 況

区 分	30年度					調 定 額
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	3,197,835,024	3,142,259,689	6,320,673	49,254,662	98.26	3,196,224,549
個 人	2,833,036,034	2,779,938,879	5,572,373	47,524,782	98.13	2,890,885,172
現年課税分	2,776,932,070	2,758,223,793	46,246	18,662,031	99.33	2,823,664,200
滞納繰越分	56,103,964	21,715,086	5,526,127	28,862,751	38.71	67,220,972
法 人	364,798,990	362,320,810	748,300	1,729,880	99.32	305,339,377
現年課税分	362,277,600	361,684,600	0	593,000	99.84	303,183,000
滞納繰越分	2,521,390	636,210	748,300	1,136,880	25.23	2,156,377
固定資産税	2,991,520,689	2,789,534,993	18,011,275	183,974,421	93.25	3,040,232,795
固定資産税	2,988,046,389	2,786,060,693	18,011,275	183,974,421	93.24	3,036,705,495
現年課税分	2,781,405,400	2,745,262,813	0	36,142,587	98.70	2,807,220,500
滞納繰越分	206,640,989	40,797,880	18,011,275	147,831,834	19.74	229,484,995
交付金	3,474,300	3,474,300	0	0	100.00	3,527,300
軽自動車税	205,865,719	194,852,796	757,672	10,255,251	94.65	200,091,063
現年課税分	195,888,100	192,504,852	7,200	3,376,048	98.27	190,479,000
滞納繰越分	9,977,619	2,347,944	750,472	6,879,203	23.53	9,612,063
市たばこ税（現年）	368,902,828	368,902,828	0	0	100.00	378,672,613
入湯税（現年）	1,249,650	1,249,650	0	0	100.00	1,271,700
都市計画税	408,800,228	380,690,164	2,516,706	25,593,358	93.12	419,246,966
現年課税分	379,926,400	374,989,499	0	4,936,901	98.70	387,081,000
滞納繰越分	28,873,828	5,700,665	2,516,706	20,656,457	19.74	32,165,966
合 計	7,174,174,138	6,877,490,120	27,606,326	269,077,692	95.86	7,235,739,686
現年課税分	6,870,056,348	6,806,292,335	53,446	63,710,567	99.07	6,895,099,313
滞納繰越分	304,117,790	71,197,785	27,552,880	205,367,125	23.41	340,640,373
国民健康保険税	1,602,185,896	1,330,968,238	30,313,696	240,903,962	83.07	1,745,079,003

前 年 度 対 比 表

(単位：円・%)

29年度				対 前 年 度 増 減			
収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入率
3,134,954,487	2,976,064	58,293,998	98.08	1,610,475	7,305,202	3,344,609	0.18
2,832,338,000	2,774,564	55,772,608	97.97	△ 57,849,138	△ 52,399,121	2,797,809	0.15
2,803,669,138	0	19,995,062	99.29	△ 46,732,130	△ 45,445,345	46,246	0.03
28,668,862	2,774,564	35,777,546	42.65	△ 11,117,008	△ 6,953,776	2,751,563	△ 3.94
302,616,487	201,500	2,521,390	99.11	59,459,613	59,704,323	546,800	0.21
302,523,350	0	659,650	99.78	59,094,600	59,161,250	0	0.05
93,137	201,500	1,861,740	4.32	365,013	543,073	546,800	20.91
2,819,818,304	13,546,600	206,867,891	92.75	△ 48,712,106	△ 30,283,311	4,464,675	0.50
2,816,291,004	13,546,600	206,867,891	92.74	△ 48,659,106	△ 30,230,311	4,464,675	0.50
2,770,615,776	0	36,604,724	98.70	△ 25,815,100	△ 25,352,963	0	0.00
45,675,228	13,546,600	170,263,167	19.90	△ 22,844,006	△ 4,877,348	4,464,675	△ 0.16
3,527,300	0	0	100.00	△ 53,000	△ 53,000	0	0.00
189,679,194	399,650	10,012,219	94.80	5,774,656	5,173,602	358,022	△ 0.15
187,209,894	0	3,269,106	98.28	5,409,100	5,294,958	7,200	△ 0.01
2,469,300	399,650	6,743,113	25.69	365,556	△ 121,356	350,822	△ 2.16
378,672,613	0	0	100.00	△ 9,769,785	△ 9,769,785	0	0.00
1,271,700	0	0	100.00	△ 22,050	△ 22,050	0	0.00
388,435,770	1,898,770	28,912,426	92.65	△ 10,446,738	△ 7,745,606	617,936	0.47
382,033,661	0	5,047,339	98.70	△ 7,154,600	△ 7,044,162	0	0.00
6,402,109	1,898,770	23,865,087	19.90	△ 3,292,138	△ 701,444	617,936	△ 0.16
6,912,832,068	18,821,084	304,086,534	95.54	△ 61,565,548	△ 35,341,948	8,785,242	0.33
6,829,523,432	0	65,575,881	99.05	△ 25,042,965	△ 23,231,097	53,446	0.02
83,308,636	18,821,084	238,510,653	24.46	△ 36,522,583	△ 12,110,851	8,731,796	△ 1.05
1,438,091,688	18,987,316	287,999,999	82.41	△ 142,893,107	△ 107,123,450	11,326,380	0.66

(注) 収入済額には還付未済額を含む

[資料 4]

一 般 会 計

区 分 款	平成 3 0 年 度					
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比率	金 額
1 議会費	267,130,000	0.96	263,337,667	1.05	98.58	0
2 総務費	2,317,868,000	8.32	2,229,957,589	8.93	96.21	0
3 民生費	10,044,714,000	36.06	9,746,415,889	39.03	97.03	7,000,000
4 衛生費	2,821,397,000	10.13	2,661,501,858	10.66	94.33	79,100,000
5 労働費	1,386,000	0.00	1,161,730	0.00	83.82	0
6 農林水産業費	668,206,000	2.40	576,042,645	2.31	86.21	57,017,000
7 商工費	604,642,000	2.17	492,149,745	1.97	81.40	89,933,000
8 土木費	1,699,949,000	6.10	1,574,297,691	6.30	92.61	28,557,000
9 消防費	1,065,430,000	3.82	1,048,032,889	4.20	98.37	0
10 教育費	3,592,677,000	12.90	2,227,509,307	8.92	62.00	1,239,679,000
11 災害復旧費	1,041,736,000	3.74	437,560,728	1.75	42.00	149,740,000
12 公債費	3,716,537,000	13.34	3,715,645,983	14.88	99.98	0
13 諸支出金	381,000	0.00	380,171	0.00	99.78	0
14 予備費	13,001,000	0.05	0	0.00	0.00	0
歳 出 合 計	27,855,054,000	100.00	24,973,993,892	100.00	89.66	1,651,026,000

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

					平成29年度		対前年度	
繰越額		不 用 額			支 出 済 額		支 出 済 額	
構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
0.00	0.00	3,792,333	0.31	0.01	238,586,517	0.90	24,751,150	10.37
0.00	0.00	87,910,411	7.15	0.04	2,232,691,437	8.43	△ 2,733,848	△ 0.12
0.42	0.07	291,298,111	23.68	0.03	9,597,175,738	36.22	149,240,151	1.56
4.79	2.80	80,795,142	6.57	0.03	2,749,615,729	10.38	△ 88,113,871	△ 3.20
0.00	0.00	224,270	0.02	0.16	311,129	0.00	850,601	273.39
3.45	8.53	35,146,355	2.86	0.05	596,342,206	2.25	△ 20,299,561	△ 3.40
5.45	14.87	22,559,255	1.83	0.04	611,864,529	2.31	△ 119,714,784	△ 19.57
1.73	1.68	97,094,309	7.89	0.06	2,061,362,234	7.78	△ 487,064,543	△ 23.63
0.00	0.00	17,397,111	1.41	0.02	916,325,827	3.46	131,707,062	14.37
75.09	34.51	125,488,693	10.20	0.03	3,560,546,938	13.44	△ 1,333,037,631	△ 37.44
9.07	14.37	454,435,272	36.94	0.44	154,270,209	0.58	283,290,519	183.63
0.00	0.00	891,017	0.07	0.00	3,775,895,785	14.25	△ 60,249,802	△ 1.60
0.00	0.00	829	0.00	0.00	380,171	0.00	0	0.00
0.00	0.00	13,001,000	1.06	1.00	0	0.00	0	—
100.00	5.93	1,230,034,108	100.00	0.04	26,495,368,449	100.00	△ 1,521,374,557	△ 5.74

[資料 5 - 1]

平成 30 年 度

会 計 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対 予 算 比 率
国民健康保険					
国民健康保険税	1,320,410,000	17.21	1,602,185,896	21.08	121.34
使用料及び手数料	385,000	0.01	719,718	0.01	186.94
療養給付費等交付金	1,000	0.00	0	0.00	-
県支出金	5,418,595,000	70.64	5,069,621,388	66.71	93.56
財産収入	184,000	0.00	183,588	0.00	99.78
繰入金	529,538,000	6.90	529,537,779	6.97	100.00
繰越金	364,611,000	4.75	364,611,191	4.80	100.00
諸収入	36,818,000	0.48	32,778,583	0.43	89.03
計	7,670,542,000	100.00	7,599,638,143	100.00	99.08
住宅新築資金等貸付事業					
県支出金	1,790,000	7.47	1,802,000	0.68	100.67
財産収入	43,000	0.18	43,329	0.02	100.77
繰越金	8,286,000	34.59	8,286,402	3.11	100.00
諸収入	13,835,000	57.76	256,508,300	96.20	1,854.05
計	23,954,000	100.00	266,640,031	100.00	1,113.14
公共下水道事業					
分担金及び負担金	14,515,000	0.79	16,815,000	0.89	115.85
使用料及び手数料	559,785,000	30.56	616,452,230	32.79	110.12
国庫支出金	45,184,460	2.47	45,184,460	2.40	100.00
県支出金	2,750,000	0.15	2,750,000	0.15	100.00
財産収入	1,000	0.00	54,927	0.00	5,492.70
繰入金	683,125,000	37.30	683,124,000	36.33	100.00
繰越金	4,132,540	0.23	4,133,960	0.22	100.03
諸収入	39,382,000	2.15	40,166,058	2.14	101.99
市債	482,800,000	26.36	471,500,000	25.08	97.66
計	1,831,675,000	100.00	1,880,180,635	100.00	102.65
駐車場事業					
使用料及び手数料	2,594,000	92.58	2,698,600	92.84	104.03
繰越金	208,000	7.42	208,119	7.16	100.06
計	2,802,000	100.00	2,906,719	100.00	103.74
墓園事業					
使用料及び手数料	6,780,000	25.22	8,031,080	28.55	118.45
財産収入	149,000	0.55	149,501	0.53	100.34
繰越金	1,946,000	7.24	1,946,002	6.92	100.00
繰入金	18,004,000	66.98	18,004,000	64.00	0.00
計	26,879,000	100.00	28,130,583	100.00	104.66

特別会計款別歳入一覽表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率
1,330,968,238	18.16	100.80	83.07	30,313,696	100.00	1.89	240,903,962	99.95	15.04
720,318	0.01	187.10	100.08	0	0.00	0.00	△ 600	△ 0.00	△ 0.08
0	0.00	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
5,069,621,388	69.18	93.56	100.00	0	0.00	-	0	0.00	0.00
183,588	0.00	99.78	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
529,537,779	7.23	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
364,611,191	4.98	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
32,669,355	0.45	88.73	99.67	0	0.00	0.00	109,228	0.05	0.33
7,328,311,857	100.00	95.54	96.43	30,313,696	100.00	0.40	241,012,590	100.00	3.17
1,802,000	6.98	100.67	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
43,329	0.17	100.77	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
8,286,402	32.11	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
15,677,126	60.74	113.31	6.11	6,898,797	100.00	2.69	233,932,377	100.00	91.20
25,808,857	100.00	107.74	9.68	6,898,797	100.00	2.59	233,932,377	100.00	87.74
16,815,000	0.94	115.85	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
516,410,562	29.02	92.25	83.77	88,300	100.00	0.01	99,953,368	99.34	16.21
45,184,460	2.54	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2,750,000	0.15	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
54,927	0.00	5,492.70	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
683,124,000	38.39	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
4,133,960	0.23	100.03	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
39,501,375	2.22	100.30	98.35	0	0.00	0.00	664,683	0.66	1.65
471,500,000	26.50	97.66	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,779,474,284	100.00	97.15	94.65	88,300	100.00	0.01	100,618,051	100.00	5.35
2,698,600	92.84	104.03	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
208,119	7.16	100.06	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
2,906,719	100.00	103.74	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
7,757,380	27.85	114.42	96.59	0	-	0.00	273,700	100.00	3.41
149,501	0.54	100.34	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
1,946,002	6.99	100.00	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
18,004,000	64.63	0.00	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
27,856,883	100.00	103.64	99.03	0	-	0.00	273,700	100.00	0.97

(注) 収入済額には還付未済額を含む

[資料 5 - 2]

会計 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対 予 算 比 率
農業集落排水事業					
分担金及び負担金	334,000	0.32	383,000	0.40	114.67
使用料及び手数料	23,191,000	22.06	23,807,200	24.67	102.66
繰入金	75,082,000	71.42	66,000,000	68.38	87.90
繰越金	1,412,000	1.34	1,412,395	1.46	100.03
諸収入	2,607,000	2.48	2,611,300	2.71	100.16
市債	2,500,000	2.38	2,300,000	2.38	92.00
計	105,126,000	100.00	96,513,895	100.00	91.81
土地区画整理事業					
繰入金	129,966,000	82.02	129,966,000	85.49	100.00
繰越金	15,526,000	9.80	15,526,625	10.21	100.00
市債	12,400,000	7.83	5,700,000	3.75	45.97
使用料及び手数料	560,000	0.35	833,782	0.55	148.89
計	158,452,000	100.00	152,026,407	100.00	95.94
介護保険					
保険料	1,516,014,000	21.74	1,560,829,606	22.47	102.96
使用料及び手数料	1,621,000	0.02	1,855,840	0.03	114.49
国庫支出金	1,527,946,000	21.91	1,525,808,196	21.96	99.86
支払基金交付金	1,743,882,000	25.00	1,672,218,595	24.07	95.89
県支出金	947,851,000	13.59	942,485,129	13.57	99.43
財産収入	36,000	0.00	36,933	0.00	102.59
繰入金	1,003,649,000	14.39	1,003,648,000	14.45	100.00
繰越金	230,436,000	3.30	230,435,325	3.32	100.00
諸収入	3,529,000	0.05	9,263,729	0.13	262.50
計	6,974,964,000	100.00	6,946,581,353	100.00	99.59
指定訪問看護事業					
訪問看護収入	36,700,000	68.49	38,330,291	69.27	104.44
財産収入	316,000	0.59	317,139	0.57	100.36
基金繰入金	3,000,000	5.60	3,000,000	5.42	100.00
繰越金	5,643,000	10.53	5,643,973	10.20	100.02
諸収入	7,926,000	14.79	8,040,197	14.53	101.44
計	53,585,000	100.00	55,331,600	100.00	103.26
後期高齢者医療					
保険料	590,598,000	35.94	593,092,100	36.04	100.42
使用料及び手数料	2,000	0.00	108,200	0.01	5,410.00
繰入金	1,045,238,000	63.60	1,045,237,575	63.51	100.00
諸収入	1,269,000	0.08	1,057,412	0.06	83.33
繰越金	6,269,000	0.38	6,268,043	0.38	99.98
計	1,643,376,000	100.00	1,645,763,330	100.00	100.15
歳 入 合 計	18,491,355,000	-	18,673,712,696	-	100.99

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 比 率	対 調 定 比 率
321,000	0.33	96.11	83.81	0	0.00	0.00	62,000	10.21	16.19
23,189,000	24.20	99.99	97.40	72,700	100.00	0.31	545,500	89.79	2.29
66,000,000	68.87	87.90	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,412,395	1.47	100.03	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2,611,300	2.72	100.16	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2,300,000	2.40	92.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
95,833,695	100.00	91.17	99.30	72,700	100.00	0.08	607,500	100.00	0.63
129,966,000	85.49	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
15,526,625	10.21	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
5,700,000	3.75	45.97	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
833,782	0.55	148.89	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
152,026,407	100.00	95.94	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
1,532,275,417	22.15	101.07	98.17	7,345,588	100.00	0.47	21,208,601	92.31	1.36
1,855,940	0.03	114.49	100.01	0	0.00	0.00	△ 100	△ 0.00	△ 0.01
1,525,808,196	22.06	99.86	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,672,218,595	24.18	95.89	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
942,485,129	13.63	99.43	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
36,933	0.00	102.59	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,003,648,000	14.51	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
230,435,325	3.33	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
7,496,513	0.11	212.43	80.92	0	0.00	0.00	1,767,216	7.69	19.08
6,916,260,048	100.00	99.16	99.57	7,345,588	100.00	0.11	22,975,717	100.00	0.33
38,265,144	69.24	104.26	99.83	0	-	0.00	65,147	100.00	0.17
317,139	0.57	100.36	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
3,000,000	5.43	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
5,643,973	10.21	100.02	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
8,040,197	14.55	101.44	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
55,266,453	100.00	103.14	99.89	0	-	0.00	65,147	100.00	0.12
589,446,650	35.90	99.81	99.39	489,350	100.00	0.08	3,156,100	100.00	0.53
108,300	0.01	5,415.00	100.09	0	0.00	0.00	△ 100	△ 0.00	△ 0.09
1,045,237,575	63.65	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,057,412	0.06	83.33	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
6,268,043	0.38	99.98	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,642,117,980	100.00	99.93	99.78	489,350	100.00	0.03	3,156,000	100.00	0.19
18,025,863,183	-	97.48	96.54	45,208,431	-	0.25	602,641,082	-	3.23

(注) 収入済額には還付未済額を含む

[資料 6 - 1]

平成 3 0 年度 特 別 会 計

会 計 款	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
国民健康保険					
総務費		91,043,000	1.19	86,134,096	1.22
保険給付費		5,326,284,000	69.44	4,965,562,534	70.08
国民健康保険事業費納付金		1,867,483,000	24.35	1,867,481,244	26.36
共同事業拠出金		9,000	0.00	1,078	0.00
保健事業費		83,101,000	1.08	67,093,181	0.95
基金積立金		191,076,000	2.49	183,588	0.00
公債費		198,000	0.00	44,630	0.00
諸支出金		101,348,000	1.32	98,890,677	1.40
予備費		10,000,000	0.13	0	0.00
計		7,670,542,000	100.00	7,085,391,028	100.00
住宅新築資金等貸付事業					
住宅資金貸付事業費		22,657,000	94.59	22,447,004	94.54
公債費		1,297,000	5.41	1,295,304	5.46
予備費		0	0.00	0	0.00
計		23,954,000	100.00	23,742,308	100.00
公共下水道事業					
下水道事業費		884,861,000	48.31	814,836,040	46.33
公債費		945,814,000	51.64	944,070,630	53.67
予備費		1,000,000	0.05	0	0.00
計		1,831,675,000	100.00	1,758,906,670	100.00
駐車場事業					
駐車場費		2,802,000	100.00	2,788,138	100.00
計		2,802,000	100.00	2,788,138	100.00
墓園事業					
墓園事業費		25,879,000	96.28	22,478,039	100.00
予備費		1,000,000	3.72	0	0.00
計		26,879,000	100.00	22,478,039	100.00

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

対予算 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
94.60	0	-	0.00	4,908,904	0.84	5.39
93.22	0	-	0.00	360,721,466	61.65	6.77
99.99	0	-	0.00	1,756	0.00	0.00
11.97	0	-	0.00	7,922	0.00	88.02
80.73	0	-	0.00	16,007,819	2.74	19.26
0.09	0	-	0.00	190,892,412	32.62	99.90
22.54	0	-	0.00	153,370	0.03	77.45
97.57	0	-	0.00	2,457,323	0.42	2.42
0.00	0	-	0.00	10,000,000	1.71	100.00
92.38	0	-	0.00	585,150,972	100.00	7.62
99.07	0	-	0.00	209,996	99.20	0.92
99.86	0	-	0.00	1,696	0.80	0.13
-	0	-	-	0	0.00	-
99.11	0	-	0.00	211,692	100.00	0.89
92.08	0	-	0.00	70,024,960	96.23	7.91
99.81	0	-	0.00	1,743,370	2.40	0.18
0.00	0	-	0.00	1,000,000	1.37	100.00
96.03	0	-	0.00	72,768,330	100.00	3.97
99.50	0	-	0.00	13,862	100.00	0.49
99.50	0	-	0.00	13,862	100.00	0.50
86.85	0	-	0.00	3,400,961	77.28	13.14
0.00	0	-	0.00	1,000,000	22.72	100.00
83.62	0	-	0.00	4,400,961	100.00	16.38

[資料 6 - 2]

会計 款	区分	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
農業集落排水事業					
農業集落排水事業費		46,246,000	43.99	36,480,839	38.66
公債費		57,880,000	55.06	57,879,062	61.34
予備費		1,000,000	0.95	0	0.00
計		105,126,000	100.00	94,359,901	100.00
土地区画整理事業					
土地区画整理事業費		57,882,000	36.53	48,264,910	32.46
公債費		100,570,000	63.47	100,439,132	67.54
計		158,452,000	100.00	148,704,042	100.00
介護保険					
総務費		163,043,000	2.34	155,957,371	2.34
保険給付費		6,192,231,000	88.78	5,931,703,829	89.00
地域支援事業費		319,925,000	4.59	288,709,431	4.33
基金積立金		146,359,000	2.10	146,358,325	2.20
諸支出金		143,406,000	2.06	142,479,891	2.14
予備費		10,000,000	0.14	0	0.00
計		6,974,964,000	100.00	6,665,208,847	100.00
指定訪問看護事業					
総務費		47,948,000	89.48	45,940,345	91.56
訪問看護事業費		4,637,000	8.65	4,234,176	8.44
予備費		1,000,000	1.87	0	0.00
計		53,585,000	100.00	50,174,521	100.00
後期高齢者医療					
総務費		34,094,000	2.07	33,794,206	2.07
後期高齢者医療広域連合納付金		1,607,015,000	97.79	1,595,159,396	97.87
諸支出金		771,000	0.05	472,800	0.03
保健事業費		496,000	0.03	496,000	0.03
予備費		1,000,000	0.06	0	0.00
計		1,643,376,000	100.00	1,629,922,402	100.00
歳 出 合 計		18,491,355,000	-	17,481,675,896	-

(単位：円・%)

対予算 比率	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成 比率	対予算 比率	金額	構成 比率	対予算 比率
78.88	0	-	0.00	9,765,161	90.70	21.11
99.99	0	-	0.00	938	0.01	0.00
0.00	0	-	0.00	1,000,000	9.29	100.00
89.76	0	-	0.00	10,766,099	100.00	10.24
83.38	457,000	100.00	0.78	9,160,090	98.59	15.82
99.86	0	0.00	0.00	130,868	1.41	0.13
93.85	457,000	100.00	0.28	9,290,958	100.00	5.86
95.65	0	-	0.00	7,085,629	2.29	4.34
95.79	0	-	0.00	260,527,171	84.11	4.20
90.24	0	-	0.00	31,215,569	10.08	9.75
99.99	0	-	0.00	675	0.00	0.00
99.35	0	-	0.00	926,109	0.30	0.64
0.00	0	-	0.00	10,000,000	3.23	100.00
95.56	0	-	0.00	309,755,153	100.00	4.44
95.81	0	-	0.00	2,007,655	58.87	4.18
91.31	0	-	0.00	402,824	11.81	8.68
0.00	0	-	0.00	1,000,000	29.32	100.00
93.63	0	-	0.00	3,410,479	100.00	6.37
99.12	0	-	0.00	299,794	2.23	0.87
99.26	0	-	0.00	11,855,604	88.12	0.73
61.32	0	-	0.00	298,200	2.22	38.67
100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
0.00	0	-	0.00	1,000,000	7.43	100.00
99.18	0	-	0.00	13,453,598	100.00	0.82
94.54	457,000	-	0.00	1,009,222,104	-	5.46

[資料 7]

普通会計 性質別経費の決算状況

区 分		決 算 額		増 減 額		構 成 比 率		市 民 1 人 当 た り	
		30年度	29年度	金 額	比 率	30年度	29年度	30年度	29年度
義務的経費	人件費	千円 4,124,239	千円 4,096,145	千円 28,094	% 0.68	% 16.47	% 15.31	円 65,685	円 64,520
	扶助費	4,937,611	5,002,136	△ 64,525	△ 1.28	19.72	18.70	78,639	78,791
	公債費	3,817,380	3,895,923	△ 78,543	△ 2.01	15.24	14.56	60,798	61,367
	小 計	12,879,230	12,994,204	△ 114,974	△ 0.88	51.43	48.57	205,122	204,678
經常的経費	物件費	3,917,413	4,021,970	△ 104,557	△ 2.59	15.64	15.03	62,391	63,352
	維持補修費	168,109	193,826	△ 25,717	△ 13.26	0.67	0.72	2,677	3,053
	補助費等	2,939,955	3,028,277	△ 88,322	△ 2.91	11.74	11.32	46,824	47,700
小 計	7,025,477	7,244,073	△ 218,596	△ 3.01	28.06	27.08	111,892	114,105	
その他経費	積立金	200,189	256,163	△ 55,974	△ 21.85	0.80	0.96	31,883	4,035
	投資及び出資金・貸付金	50,511	51,363	△ 852	△ 1.65	0.20	0.19	804	809
	繰出金	3,267,376	3,597,208	△ 329,832	△ 9.16	13.05	13.45	52,038	56,661
小 計	3,518,076	3,904,734	△ 386,658	△ 9.90	14.05	14.60	56,031	61,505	
投資的経費	1,618,125	2,610,382	△ 992,257	△ 38.01	6.46	9.76	25,771	41,117	
合 計	25,040,908	26,753,393	△ 1,712,485	△ 6.40	100.00	100.00	398,817	421,406	

※ 普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・墓園事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計を合算したものの。

※ 人口 62,788人（平成31年3月末現在）

※ 人口 63,486人（平成30年3月末現在）

[資料 8]

普通会計 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	差引増減額
1 公共事業等債	580,827	625,636	△ 44,809
2 公営住宅建設事業債	293,634	328,655	△ 35,021
3 災害復旧事業債	367,847	226,229	141,618
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	543,482	675,764	△ 132,282
5 教育・福祉施設等整備事業債	2,660,993	2,708,335	△ 47,342
(1) 学校教育施設等整備事業債	1,490,171	1,477,897	12,274
(2) 社会福祉施設整備事業債	372,992	386,324	△ 13,332
(3) 一般廃棄物処理事業債	41,610	29,200	12,410
(4) 一般補助施設整備等事業債	19,146	22,802	△ 3,656
(5) 施設整備事業債	737,074	792,112	△ 55,038
6 一般単独事業債	10,976,388	12,011,366	△ 1,034,978
7 辺地対策事業債	0	4,089	△ 4,089
8 行政改革推進債	118,000	118,000	0
9 退職手当債	2,330,744	2,594,034	△ 263,290
10 財源対策債	383,539	392,243	△ 8,704
11 減税補てん債	193,473	267,540	△ 74,067
12 臨時財政対策債	12,017,439	11,908,850	108,589
13 都道府県貸付金	280,586	317,639	△ 37,053
14 その他	2,040,878	2,253,470	△ 212,592
合 計	32,787,830	34,431,850	△ 1,644,020

[資料9]

会計別 地方債現在高の状況

区 分	30年度末現在高 千円	29年度末現在高 千円	差引増減額 千円	市民1人当たり	
				30年度末 円	29年度末 円
1 一般会計	32,087,476	33,643,117	△ 1,555,641	511,045	529,930
2 住宅新築資金等貸付 事業特別会計	963	2,186	△ 1,223	15	34
3 土地区画整理事業 特別会計	699,391	786,548	△ 87,157	11,139	12,389
4 公共下水道事業 特別会計	10,422,526	10,695,896	△ 273,370	165,996	168,476
5 農業集落排水事業 特別会計	525,494	570,548	△ 45,054	8,369	8,987
合 計	43,735,850	45,698,295	△ 1,962,445	696,563	719,817

※ 人口 62,788人（平成31年3月末現在）

※ 人口 63,486人（平成30年3月末現在）

[資料 10]

普通会計 財政指標の推移

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
1 財政力指数	0.467	0.469	0.477	0.481	0.486
2 実質収支比率 (%)	3.64	1.96	2.46	2.02	1.32
3 経常収支比率 (%)	100.4	101.7	100.3	98.4	97.7
4 実質公債費比率 (%)	13.3	13.1	12.2	11.7	11.5

1 財政力指数

財政力指数は財政上の能力を示す指数で「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。(3ヶ年平均)

2 実質収支比率

実質収支比率は標準財政規模の3～5%程度が望ましいと考えられている。

3 経常収支比率

経常収支比率は都市にあっては75%が妥当と考えられ、これが80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

4 実質公債費比率

実質公債費比率は通常18%以上になれば、新たな起債は国・県の許可が必要である。
25%以上の場合は起債が制限される。

[資料11]

平成 30 年 度

基金名	30年3月末	積立額	取崩額	30年5月末
1 土地開発基金	35,226,669			35,226,669
2 財政調整基金	1,245,610,060		200,000,000	1,045,610,060
3 教育基金	45,945,152			45,945,152
4 消防団員等公務災害休業補償基金	1,018,058			1,018,058
5 退職基金	0			0
6 地域開発整備基金	15,708,948			15,708,948
7 住宅新築資金等貸付事業基金	71,477,215			71,477,215
8 国民健康保険事業基金	588,844,044			588,844,044
9 福祉事業及び施設充実振興費基金	5,046,112			5,046,112
10 公営住宅基金	16,794,294			16,794,294
11 墓園基金	133,336,218			133,336,218
12 減債基金	5,859,785			5,859,785
13 中山間ふるさと水と土保全基金	21,476,122			21,476,122
14 介護給付費準備基金	279,171,741			279,171,741
15 旧紀伊丹生川ダム地域振興基金	4,859,979			4,859,979
16 社会福祉事業基金	82,677,894			82,677,894
17 産業振興基金	31,320,089			31,320,089
18 下水道減債基金 (H31.4.1 廃止)	34,946,115			34,946,115
19 温水プール事業基金	4,870,271			4,870,271
20 地域振興基金	0			0
21 指定訪問看護事業基金	259,622,781			259,622,781
22 地域づくり基金	928,398,712			928,398,712
23 ふるさと応援基金	46,794,309			46,794,309
24 企業誘致対策基金	693,770,463			693,770,463
25 公共施設等管理基金	93,789,370			93,789,370
26 市民病院事業支援基金	400,205			400,205
27 岡潔顕彰基金	6,110,530			6,110,530
28 橋本市駐車場基金	5,856,000			5,856,000
29 前畑秀子顕彰基金	0			0
30 地域優良賃貸住宅基金 (H31.1.1設置)	-	-	-	-
合 計	4,658,931,136	0	200,000,000	4,458,931,136

基金殘高明細書

(単位：円)

積立額	取崩額	3 1 年 3 月 末	積立額	取崩額	令和元年 5 月 末
380,171		35,606,840			35,606,840
160,203,282		1,205,813,342			1,205,813,342
5,618,176	668,359	50,894,969			50,894,969
610		1,018,668			1,018,668
		0			0
13,773,072		29,482,020			29,482,020
15,611,000		87,088,215			87,088,215
183,588		589,027,632			589,027,632
2,400,000		7,446,112			7,446,112
874,358	4,000,000	13,668,652			13,668,652
6,927,000	18,004,000	122,259,218			122,259,218
584		5,860,369			5,860,369
23,574		21,499,696			21,499,696
146,358,325		425,530,066			425,530,066
		4,859,979			4,859,979
88,000		82,765,894			82,765,894
8,065,053	16,765,000	22,620,142			22,620,142
2,631,707		37,577,822	-	-	-
2,880		4,873,151			4,873,151
		0			0
287,979	3,000,000	256,910,760			256,910,760
200,091,054	197,055,000	931,434,766			931,434,766
139,797,793	138,719,000	47,873,102			47,873,102
3,305,322	40,869,969	656,205,816			656,205,816
118,300	5,226,000	88,681,670			88,681,670
		400,205			400,205
344,064		6,454,594			6,454,594
1,500,000		7,356,000			7,356,000
		0			0
0	0	0			0
708,585,892	424,307,328	4,743,209,700	0	0	4,705,631,878